

福岡県公報

平成23年12月20日
号外 ①

目次

公 告

- 福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

平成23年12月20日

福岡県知事 小 川 洋

平成22年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成23年10月7日各決算議案提出

平成23年12月1日原案認定

目 次

第1 平成22年度決算の状況	4
I 概 要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 平成23年度上半期歳入歳出予算の状況	27
I 概 要	27
II 一般会計	27
III 特別会計	30
第3 県民負担の状況等	31
I 県民負担の状況	31
II 県債及び一時借入金の状況	32
III 県有財産の状況	34
第4 公営企業会計の状況	35
I 電気事業会計	35
II 工業用水道事業会計	41
III 工業用地造成事業会計	49
IV 病院事業会計	54
参考 福岡県の財務諸表について	61

第1 平成22年度決算の状況

I 概要

平成22年度の財政運営にあたっては、公債費や社会保障関係費などの義務的経費の増加が続く中で、「新財政構造改革プラン」に基づき職員定員の削減、事務事業の見直し等の改革措置を実施することにより、歳出総額の増加の抑制に極力努めたところです。

県では、県民生活の安定・安全・安心の向上を図り、県民一人ひとりが将来への希望を持って、生まれ、育ち、生活してよかったと実感できる「県民幸福度日本一」の福岡県を、県民の皆さんと一緒に誇っていくこととしています。

その実現に向けて、中小企業・農林水産業の振興、アジアに向けたビジネス・交流拠点づくり、21世紀型先端成長産業の育成など、活力と成長力に満ちた経済と雇用の創出に積極的に取り組んでいます。さらに、地域防災計画の見直しなどの総合的な防災対策の実施、はつらつ、健やか、共に支えあう安心社会づくり、子どもが将来に向かって夢を広げ、はばたく社会づくり、環境にやさしく、快適に暮らせる社会づくりなどの施策を進めているところです。

以下、平成22年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一般会計

(1) 概要

平成22年度の一般会計の決算額は、歳入1兆6,743億7,719万円、歳出1兆6,533億3,837万円、歳入歳出差引額（形式収支）は210億3,882万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源192億309万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は18億3,573万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	平成20年度 (C)	対前年度比較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A)/(B) (B)/(C)	
歳入総額①	1,674,377,190	1,746,165,894	1,563,007,633	△ 71,788,704	183,158,261	95.9	111.7
歳出総額②	1,653,338,370	1,717,448,838	1,539,923,447	△ 64,110,468	177,525,391	96.3	111.5
歳入歳出差引①-②③	21,038,820	28,717,056	23,084,186	△ 7,678,236	5,632,870	73.3	124.4
繰越費通次繰越額④				-	-	-	-
すべへ繰越明許費繰越額⑤	19,191,511	26,760,621	21,016,796	△ 7,569,110	5,743,825	71.7	127.3
き繰越額⑥	11,579	301,815	321,844	△ 290,236	△ 20,029	3.8	93.8
額り計③+④+⑤⑥	19,203,090	27,062,436	21,338,640	△ 7,859,346	5,723,796	71.0	126.8
実質収支⑦-⑧⑨	1,835,730	1,654,620	1,745,546	181,110	△ 90,926		
単年度収支⑩	181,110	△ 90,926	△ 89,550	272,036	△ 1,376		
⑩-前年度⑪							

この表の示すとおり、一般会計の平成22年度決算は、前年度に比べ、歳入において717億8,870万円（4.1%）減少し、歳出において641億1,047万円（3.7%）減少しています。

(2) 歳入決算

平成22年度の一般会計歳入決算額は、1兆6,743億7,719万円で、最終予算額1兆7,274億1,733万円に対し、530億4,014万円（調定額に対し234億1,173万円）の減となっています。その主なものは、国庫支出金178億6,517万円、繰入金277億644万円、県債144億2,908万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越したことで等によるものです。

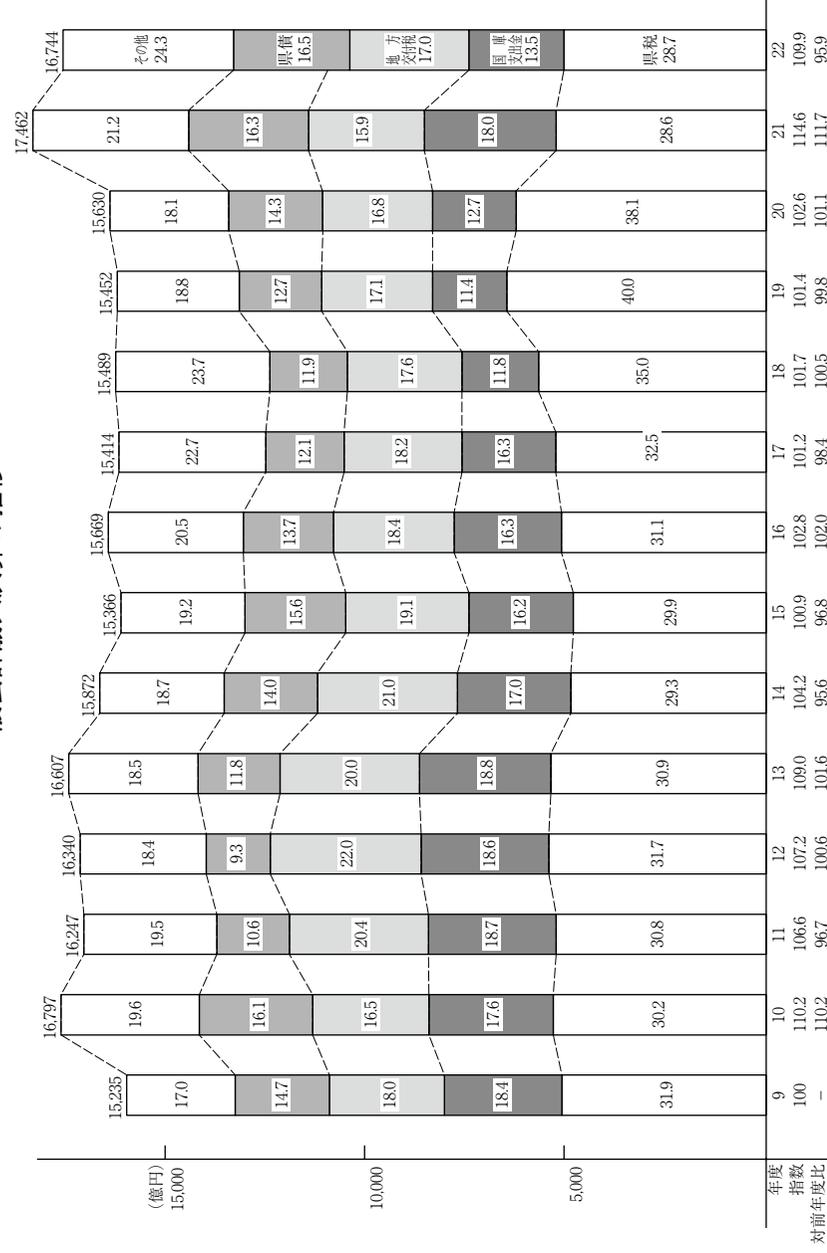
歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

平成22年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区分	最終予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差引		収入率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県	478,365,556	500,888,090	481,275,972	28.7	2,910,416	△ 19,612,118	100.6	96.1
地方消費税清算金	96,383,874	96,383,874	96,383,874	5.7	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	54,532,328	59,559,994	59,559,994	3.6	5,027,666	0	109.2	100.0
地方特例交付金	5,486,491	5,486,491	5,486,491	0.3	0	0	100.0	100.0
地方交付税	283,156,913	283,684,747	283,684,747	17.0	527,834	0	100.2	100.0
交通基金対策特別交付金	1,612,635	1,611,585	1,611,585	0.1	△ 1,050	0	99.9	100.0
分担金及び負担金	11,533,336	11,268,779	11,268,779	0.7	△ 264,557	0	97.7	100.0
使用料及び手数料	9,945,051	9,805,164	9,801,443	0.6	△ 143,608	△ 3,721	98.6	100.0
国庫支出金	244,897,225	227,032,051	227,032,051	13.5	△ 17,865,174	0	92.7	100.0
財産収入	5,089,464	5,190,766	5,190,766	0.3	101,302	0	102.0	100.0
寄附金	1,489	1,596	1,596	0.0	107	0	107.2	100.0
繰入金	77,251,206	49,544,766	49,544,766	3.0	△ 27,706,440	0	64.1	100.0
繰越金	27,889,745	27,889,746	27,889,746	1.7	1	0	100.0	100.0
諸収入	140,704,508	143,302,845	139,506,952	8.3	△ 1,197,556	△ 3,795,893	99.1	97.4
県債	290,567,510	276,138,428	276,138,428	16.5	△ 14,429,082	0	95.0	100.0
歳入合計	1,727,417,331	1,697,788,922	1,674,377,190	100.0	△ 53,040,141	△ 23,411,732	96.9	98.6

一般会計歳入決算の推移



○県税

県税の決算額は、4,812億7,597万円で歳入総額の28.7%を占めており、前年度に対して186億363万円、3.7%の減となっています。これは、法人事業税の一部国税化の平年度化により法人二税が減少したところや、個人所得の減少に伴い個人県民税が減少したこと等によるものです。税目別の対前年度比較は次のとおりです。

平成22年度県税決算状況

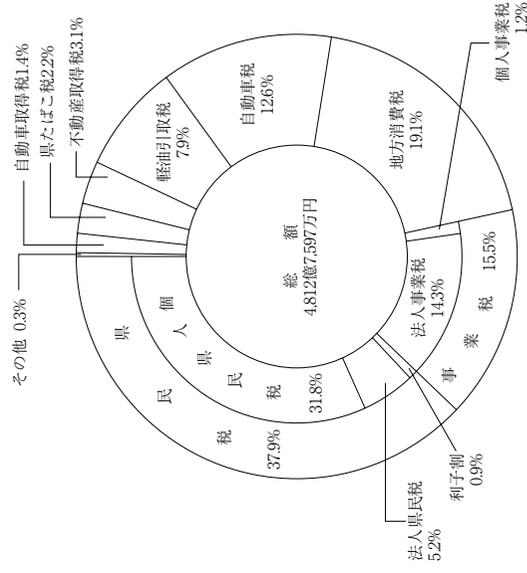
(単位：千円，%)

区分	調定額 (A)		収入額 (B)		収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
個人県民税	165,158,001	173,424,301	152,948,348	161,370,850	92.6	93.0
法人県民税	25,332,730	24,172,703	25,015,126	23,834,149	98.7	98.6
県民税利子割	4,174,594	4,490,528	4,174,594	4,490,528	100.0	100.0
個人事業税	6,279,656	6,898,025	5,657,509	6,202,404	90.1	89.9
法人事業税	69,790,902	88,919,773	68,855,783	87,832,085	98.7	98.8
地方消費税	91,821,957	80,300,814	91,821,957	80,300,814	100.0	100.0
不動産取得税	16,866,503	19,142,202	14,988,036	16,681,830	88.9	87.1
県たばこ税	10,620,493	10,277,477	10,619,103	10,277,459	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,179,524	1,273,951	1,080,401	1,190,332	91.6	93.4
自動車取得税	6,728,471	8,189,180	6,728,471	8,189,180	100.0	100.0
軽油引取税	38,900,222	33,667,472	38,151,002	32,698,094	98.1	97.1
自動車税	63,443,519	65,228,997	60,946,538	62,306,162	96.1	95.5

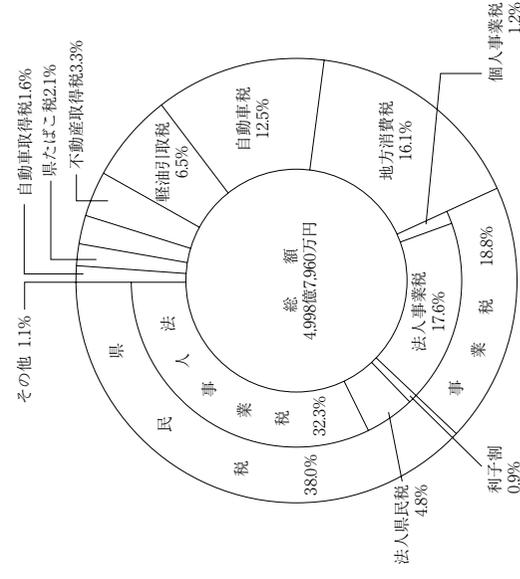
鉦	9,077	9,241	98.2	6,651	106.3	73.3	67.7
(普通税計) 税	500,305,649	515,994,664	97.0	480,993,519	495,380,142	96.1	96.0
狩 猟 税	39,493	42,140	93.7	39,493	42,140	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	225,722	267,305	84.4	225,329	266,723	99.8	99.8
(目 的 税 計)	265,215	309,445	85.7	264,822	308,863	99.9	99.8
特 別 地 方 消 費 税	1,495	4,497	33.2	0	0	0.0	0.0
軽 油 引 取 税	315,731	4,857,090	6.5	17,631	4,190,408	0.4	86.3
自 動 車 取 得 税	0	189	皆減	0	189	-	100.0
料 理 飲 食 等 消 費 税	0	14	皆減	0	0	-	0.0
(旧法による税計)	317,226	4,861,790	6.5	17,631	4,190,597	0.4	86.2
合 計	500,888,090	521,165,899	96.1	481,275,972	499,879,602	96.3	95.9

県 税 の 構 成

平成22年度



平成21年度



○ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、963億8,387万円で、歳入総額の5.8%を占めています。

○ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、595億5,999万円で、歳入総額の3.6%を占めており、前年度に対して300億8,758万円、102.1%の増となっています。これは、地方法人特別譲与税が増となったことによるものです。

○ 地方特例交付金

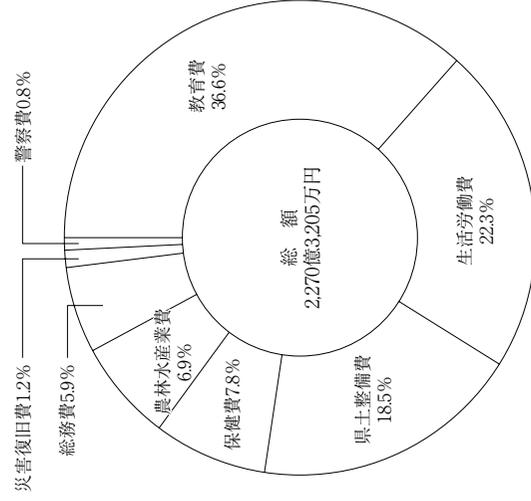
地方特例交付金の決算額は、54億8,649万円で、歳入総額の0.3%を占めており、前年度に対して3億4,560万円、5.9%の減となっています。これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するための減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として創設された特別交付金が廃止されたことによるものです。

○ 地方交付税

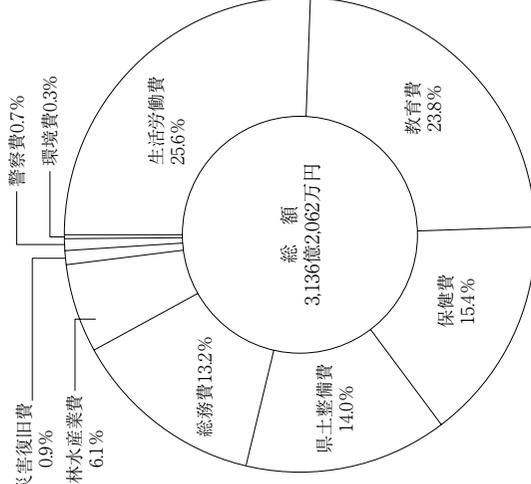
地方交付税の決算額は、2836億8,475万円で、歳入総額の16.9%を占めています。その内訳は、普通交付税2,791億5,691万円、特別交付税45億2,784万円で、前年度と比較すると、普通交付税2.5%の増、特別交付税5.0%の増、全体で2.6%の増となっています。これは、地方財政対策において交付税が1兆円増額されたこと等によるものです。

国庫支出金の構成

平成22年度



平成21年度



○県債

県債の決算額は、2,761億3,843万円で歳入総額の16.5%を占めており、前年度に対し91億8,594万円、3.2%の減となっております。これは、補助公共事業費、直轄事業費、繰越事業費の減等に伴う県債発行の減少などによるものです。

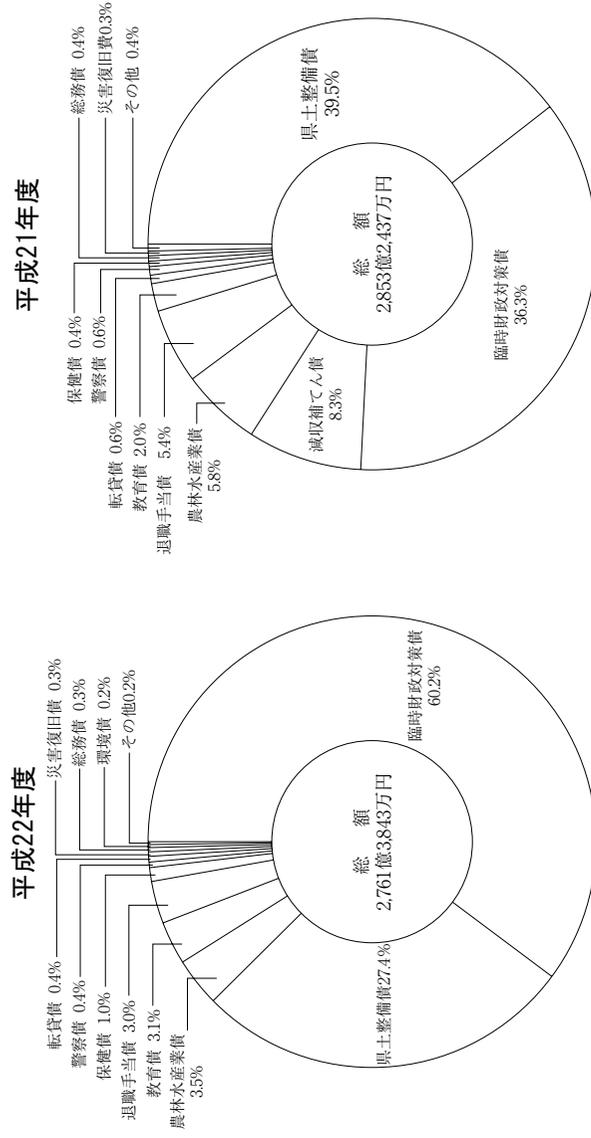
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成22年度県債決算状況

(単位：千円、%)

区分	決算額		伸長率	
	平成22年度	平成21年度		
総務債	864,700	999,600	△ 134,900	86.5
保健債	2,767,700	1,139,000	1,628,700	243.0
環境債	619,100	849,300	△ 230,200	72.9
生活労働債	606,200	286,600	319,600	211.5
農林水産業債	9,742,900	16,414,200	△ 6,671,300	59.4
工商業債	0	112,000	△ 112,000	皆減
県土整備債	75,751,158	112,818,560	△ 37,067,402	67.1
警察債	971,400	1,663,500	△ 692,100	58.4
教育債	8,480,600	5,682,100	2,798,500	149.3
災害復旧債	925,800	984,800	△ 59,000	94.0
転貸債	937,000	1,786,000	△ 849,000	52.5
退職手当債	8,194,000	15,255,000	△ 7,061,000	53.7
臨時財政対策債	166,277,870	103,619,000	62,658,870	160.5
災害援護資金貸付事業債	0	14,706	△ 14,706	皆減
減収補てん債	0	23,700,000	△ 23,700,000	皆減
計	276,138,428	285,324,366	△ 9,185,938	96.8

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料98億144万円、繰入金495億4,477万円、繰越金278億8,975万円、諸収入1,395億695万円で、前年度に対して使用料及び手数料で43.1%の減、繰入金で35.5%の増、繰越金で25.6%の増、諸収入で4.6%の減となっています。

使用料及び手数料の減は、高等学校使用料の減によるもの、繰入金の増は、介護職員処遇改善等基金繰入金等の増によるものです。

(3) 歳出決算

平成22年度の一般会計決算額は、1兆6,533億3,837万円で、最終予算額1兆7,274億1,733万円に対し95.7%の執行率となっています。この結果、未執行額は、740億7,896万円となりますが、この中には、平成22年度において事業が完了しなかったため平成23年度に繰り越した事業費546億1,204万円（繰越明許費545億9,388万円、事故繰越1,816万円）が含まれていますので、これを差し引いた194億6,692万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成22年度一般会計歳出決算状況

区分	予算現額		支出済額		未執行額 (A) - (B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C) - (D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	2,724,652	0.2	2,562,868	0.2	161,784	0	161,784	94.1
総 務 費	62,428,012	3.6	60,381,831	3.6	2,046,181	586,221	1,459,960	96.7
保 健 費	216,042,073	12.5	202,480,126	12.2	13,561,947	7,888,710	5,673,237	93.7
環 境 費	7,090,323	0.4	6,624,951	0.4	465,372	303,701	161,671	93.4
生 活 労 働 費	160,895,317	9.3	146,865,729	8.9	14,029,588	8,827,164	5,202,424	91.3
農 林 水 産 業 費	71,114,880	4.1	64,388,411	3.9	6,726,469	6,055,846	670,623	90.5
商 工 費	121,404,109	7.0	119,941,431	7.3	1,462,678	1,165,702	296,976	98.8
県 土 整 備 費	204,916,106	11.9	174,214,681	10.5	30,701,425	26,764,145	3,937,280	85.0
警 察 費	126,235,168	7.3	125,477,748	7.6	757,420	404,758	352,662	99.4

(単位：千円，%)

教育費	407,730,085	23.6	403,988,014	24.4	3,742,071	2,293,101	1,448,970	99.1
災害復旧費	4,112,264	0.2	3,742,745	0.2	369,519	322,696	46,823	91.0
公債費	184,585,294	10.7	184,538,515	11.2	46,779	0	46,779	100.0
諸支出金	158,133,422	9.2	158,131,320	9.6	2,102	0	2,102	100.0
予備費	5,626	0.0	0	0.0	5,626	0	5,626	0.0
計	1,727,417,331	100.0	1,653,338,370	100.0	74,078,961	54,612,044	19,466,917	95.7

また、歳出決算額について、前年度と比較すると6,411万円の減となっております。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	決算額			伸長率
	平成22年度	平成21年度	差引	
議費	2,562,868	2,658,124	△ 95,256	96.4
総務費	60,381,831	76,621,296	△ 16,239,465	78.8
保健費	202,480,126	210,062,722	△ 7,582,596	96.4
環境費	6,624,951	4,530,192	2,094,759	146.2
生活費	146,865,729	165,827,364	△ 18,961,635	88.6
農業費	64,388,411	67,168,135	△ 2,779,724	95.9
商工費	119,941,431	120,999,806	△ 1,058,375	99.1
県整備費	174,214,681	205,291,702	△ 31,077,021	84.9
警察費	125,477,748	130,877,400	△ 5,399,652	95.9
教育費	403,988,014	397,890,655	6,097,359	101.5
災害復旧費	3,742,745	3,839,463	△ 96,718	97.5
公債費	184,538,515	176,238,019	8,300,496	104.7
諸支出金	158,131,320	155,443,960	2,687,360	101.7
予備費	0	0	0	0.0
計	1,653,338,370	1,717,448,838	△64,110,468	96.3

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円、%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用品額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
議会費	2,724,652,000	2,562,867,519	0	0	161,784,481	94.1

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会2回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会(8委員会)及び予算、決算、空港対策調査、少子・高齢化社会対策調査、水資源対策調査、景気・雇用対策調査、地方分権推進対策調査、国際交流推進対策調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	31,151,335,900	29,794,462,083	568,345,250	0	788,528,567	95.6
企画費	4,345,004,500	4,141,817,500	4,413,013	0	198,773,987	95.3
徴税費	16,080,906,000	15,933,240,828	0	0	147,665,172	99.1
市町村振興費	3,085,647,000	3,067,238,377	0	0	18,408,623	99.4
選挙費	2,472,165,000	2,345,112,988	0	0	127,052,012	94.9
防災費	1,620,260,000	1,466,447,179	13,463,000	0	140,349,821	90.5
統計調査費	3,027,376,000	3,006,442,083	0	0	20,933,917	99.3
人事委員会費	263,324,000	255,092,827	0	0	8,231,173	96.9
監査委員費	381,994,000	371,977,469	0	0	10,016,531	97.4
計	62,428,012,400	60,381,831,334	586,221,263	0	1,459,959,803	96.7

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総合的な管理費のほか、電子県庁管理費13億1,428万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費10億136万円、防災対策の充実強化費9億713万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	8,589,680,000	8,543,559,265	19,872,000	0	26,248,735	99.5
健康対策費	16,207,501,000	15,116,927,250	0	0	1,090,573,750	93.3
生活衛生費	8,085,401,000	7,103,941,678	6,149,000	0	975,310,322	87.9
医薬費	12,488,229,000	9,283,934,829	1,487,736,000	0	1,716,558,171	74.3
医療介護費	152,155,961,000	151,823,142,682	0	0	332,818,318	99.8
高齢者支援費	18,515,301,000	10,608,620,534	6,374,953,000	0	1,531,727,466	57.3
計	216,042,073,000	202,480,126,238	7,888,710,000	0	5,673,236,762	93.7

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費676億4,697万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費517億7,410万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費378億4,705万円、生活習慣病・子宮頸がん・特定疾患・原爆被爆者対策等の健康保持対策費201億790万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費88億710万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	7,090,323,000	6,624,950,804	303,700,708	0	161,671,488	93.4

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費66億2,495万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	5,769,480,775	5,406,507,653	184,435,623	0	178,537,499	93.7
福祉企画費	3,344,458,000	3,072,300,804	204,481,000	0	67,676,196	91.9
児童家庭費	43,448,057,000	41,164,681,757	646,226,000	0	1,637,149,243	94.7
障害者福祉費	37,604,023,000	32,979,254,419	3,828,780,000	0	795,988,581	87.7
生活保護費	40,015,419,000	38,491,570,194	275,127,000	0	1,248,721,806	96.2
社会福祉費	9,749,219,000	9,531,675,217	0	0	217,543,783	97.8
労働企画費	3,716,572,000	2,168,050,988	1,476,376,181	0	72,144,831	58.3
職業訓練費	4,101,667,000	3,727,831,032	88,830,615	0	285,005,353	90.9
失業対策費	12,882,757,000	10,068,425,176	2,122,907,010	0	691,424,814	78.2
労働委員会費	263,664,000	255,431,605	0	0	8,232,395	96.9
計	160,895,316,775	146,865,728,845	8,827,163,429	0	5,202,424,501	91.3

生活労働費の主な内容は、新社会推進部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費7億6,099万円、青少年アンビシャス運動をはじめとする青少年の健全育成等の青少年対策費4億1,457万円、文化・スポーツの振興費19億4,462万円、男女共同参画推進費5億5,037万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費7億8,382万円、国際交流対策費9億5,214万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費362億3,495万円、障害者への自立支援給付等の障害者福祉対策費273億4,174万円、児童保護のための施設入所措置等の児童福祉・少子化対策費442億6,206万円、若者・中高年齢者・女性・障害者等の雇用の安定・促進、緊急雇用対策のための基金の積み増し及び市町村補助等の雇用対策費110億4,365万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	6,608,951,000	6,106,728,402	409,288,000	0	92,934,598	92.4
農企農業費	8,361,545,000	7,950,960,023	308,802,255	0	101,782,722	95.1
畜産業費	1,597,343,523	1,449,234,658	90,190,000	0	57,918,865	90.7
農地業費	29,080,889,400	26,716,004,358	2,129,245,000	0	235,640,042	91.9
林業費	17,770,722,000	14,728,720,270	2,886,155,224	6,582,500	149,264,006	82.9
水産業費	7,695,429,000	7,436,762,821	225,583,000	0	33,083,179	96.6
計	71,114,879,923	64,388,410,532	6,049,263,479	6,582,500	670,623,412	90.5

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、中山間地域等直接支払事業等の農山漁村振興費15億6,263万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費13億6,873万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費5億3,744万円、かんがい・排水事業等の農村整備費249億7,727万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費33億9,102万円、治山事業等の治山費44億6,546万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費33億3,018万円、漁港修築事業等の漁港建設費19億1,281万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	112,584,281,000	112,225,886,278	242,937,000	0	115,457,722	99.7
工鉱業費	8,544,460,000	7,448,736,434	916,601,000	0	179,122,566	87.2
観光費	275,368,000	266,808,762	6,164,000	0	2,395,238	96.9
計	121,404,109,000	119,941,431,474	1,165,702,000	0	296,975,526	98.8

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,037億900万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金49億463万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費49億8,525万円、観光事業振興対策費2億6,681万円、企業立地対策費19億593万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	17,694,970,046	14,818,250,329	1,379,764,654	0	1,496,955,063	83.7
道路橋りょう費	93,097,996,300	80,027,504,700	11,593,785,000	0	1,476,706,600	86.0
河川海岸費	48,164,314,471	39,160,503,772	8,757,031,000	0	246,779,699	81.3
港湾費	5,860,450,000	5,166,339,868	660,996,000	0	33,114,132	88.2
都市計画費	24,531,320,300	20,772,495,984	3,511,786,000	0	247,038,316	84.7
住宅費	9,129,175,070	8,244,775,125	860,782,628	0	23,617,317	90.3
河川総合開発事業費	2,750,164,000	2,674,228,084	0	0	75,935,916	97.2
水資源対策費	3,687,716,000	3,350,582,621	0	0	337,133,379	90.9
計	204,916,106,187	174,214,680,483	26,764,145,282	0	3,937,280,422	85.0

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間20年度～24年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費93億1,876万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費617億4,772万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費262億7,116万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費70億5,736万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾局部改良事業等の港湾建設費47億4,234万円等です。都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費33億3,520万円、土地区画整理費18億2,684万円、都市計画道路の整備等の街路事業費118億2,900万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、福岡県住宅供給公社事業の促進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費79億4,963万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	123,129,771,608	122,469,798,714	393,179,000	11,579,421	255,214,473	99.5
警察活動費	3,105,396,000	3,007,949,035	0	0	97,446,965	96.9
計	126,235,167,608	125,477,747,749	393,179,000	11,579,421	352,661,438	99.4

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,124億7,396万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費59億5,777万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費27億4,692万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億7,330万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	41,987,855,175	41,156,838,431	269,509,277	0	561,507,467	98.0
小学校費	137,484,589,000	137,320,583,613	0	0	164,005,387	99.9
中学校費	81,595,627,000	81,484,868,591	0	0	110,758,409	99.9
高等学校費	62,513,574,170	61,781,330,781	562,886,485	0	169,356,904	98.8
特別支援学校費	29,523,351,990	28,883,590,552	547,869,270	0	91,892,168	97.8
社会教育費	4,357,181,000	4,255,551,074	74,710,000	0	26,919,926	97.7
保健体育費	1,717,737,000	1,480,260,079	229,966,000	0	7,510,921	86.2
大学費	6,582,461,000	6,342,553,646	212,318,000	0	27,589,354	96.4
私立学校費	41,967,709,000	41,282,437,337	395,842,000	0	289,429,663	98.4
計	407,730,085,335	403,988,014,104	2,293,101,032	0	1,448,970,199	99.1

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等2,979億987万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費69億2,347万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費412億7,555万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	1,700,536,951	1,577,852,002	116,561,423	0	6,123,526	92.8
土木施設災害復旧費	2,246,781,082	2,004,381,993	206,134,250	0	36,264,839	89.2
庁舎復旧費	107,996,000	107,932,650	0	0	63,350	99.9
教育施設災害復旧費	56,950,000	52,578,750	0	0	4,371,250	92.3
計	4,112,264,033	3,742,745,395	322,695,673	0	46,822,965	91.0

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費12億4,499万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費17億6,083万円等、庁舎等災害復旧費1億793万円、教育施設災害復旧関係では社会教育施設等災害復旧費5,258万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	184,585,294,000	184,538,515,177	0	0	46,778,823	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,395億8,306万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）440億9,169万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	155,733,422,000	155,731,319,864	0	0	2,102,136	100.0
公営企業貸付金	2,400,000,000	2,400,000,000	0	0	0	100.0
計	158,133,422,000	158,131,319,864	0	0	2,102,136	100.0

諸支出金の内容は、地方消費税交付金及び清算金1,353億6,928万円、自動車取得税交付金47億2,372万円、軽油引取税交付金112億8,745万円及び工業用地造成事業貸付金24億円等です。

○第14款 予備費

(単位：円, %)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	5,625,459	0	0	0	5,625,459	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、1億9,437万円を補充したため、563万円が不用残となっております。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、一般会計にに対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成22年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成22年度特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	歳入歳出 予算額 (A)	歳入		歳出		翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越費、繰越明 許費及び事故 繰越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)	
		決算額 (B)	(B)-(A)	決算額 (C)	(C)-(A)			(C) (A)
福岡県財政調整基金	49,760	38,601	△ 11,159	38,601	△ 11,159	77.6	0	
福岡県公債管理	361,112,042	361,074,362	△ 37,680	361,074,362	△ 37,680	100.0	0	
福岡県市町村振興基金	56,050	55,953	△ 97	55,953	△ 97	99.8	0	
福岡県母子寡婦福祉 資金貸付事業	1,042,298	1,142,801	100,503	1,142,801	100,503	109.6	61.6	
福岡県災害救助基金	172,570	172,570	0	172,570	0	100.0	0	
福岡県農業改良 資金助成事業	422,296	444,222	21,926	444,222	21,926	105.2	94.3	
福岡県林造成事業	376,845	372,703	△ 4,142	372,703	△ 4,142	98.9	0	
福岡県林業改善資金 助成事業	266,794	382,419	115,625	382,419	115,625	143.3	43.1	
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	152,550	207,237	54,687	207,237	54,687	135.8	34.8	
小規模企業等設備 導入資金貸付事業	1,673,934	3,077,098	1,403,164	3,077,098	1,403,164	183.8	89.9	
福岡県公共用地 先行取得事業	118,185	118,176	△ 9	118,176	△ 9	100.0	0	
福岡県河川開発事業	15,345,912	14,791,252	△ 554,660	14,791,252	△ 554,660	96.4	78.5	
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	8,246,394	8,241,450	△ 4,944	8,241,450	△ 4,944	99.9	99.5	
福岡県流域下水道事業	21,402,536	20,079,597	△ 1,322,939	20,079,597	△ 1,322,939	93.8	83.6	
福岡県住宅管理	6,876,525	6,777,568	△ 98,957	6,777,568	△ 98,957	98.6	97.7	
計	417,314,691	416,976,009	△ 338,682	416,976,009	△ 338,682	99.9	98.1	
		409,399,964	△ 7,914,727	409,399,964	△ 7,914,727	98.1	3,143,827	
							4,432,218	

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算4,173億1,469万円に対し、歳入決算額4,169億7,601万円、歳出決算額4,093億9,996万円となり、その執行率は、歳入99.9%、歳出98.1%となつています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。
平成22年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等3,610億7,436万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。
平成22年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
市町村応援元気フクオカ資金 (活力創出事業)	24	3,691,274	1,306,000
市町村応援元気フクオカ資金 (財政健全化事業)	4	646,217	646,000
合計	(実数13)	4,337,491	1,952,000

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、設備の近代化、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための各種資金を貸し付けることにより、中小企業の設備近代化及び中小企業構造の高度化を図るものです。

平成22年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（設備資金貸付、設備貸与）53件、6億567万円等です。

○河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の水害を防除するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常渇水時の渇水被害の低減を図るものです。

平成22年度の事業実績は、祓川開発事業外2件、120億4,648万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

平成22年度の事業実績は、荻田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、82億165万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。

平成22年度の事業実績は、御笠川珂珂川流域下水道事業外8件、178億8,902万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅221団地29,425戸の施設の維持補修を行うとともに、入居者間の調整による共同生活の秩序維持や快適性の保持により、居住水準の向上を図るものです。

平成22年度の事業実績は、67億1,732万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したものの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は35年連続の黒字（約18億円）となりました。

歳入については、景気の持ち直しに向けた動きがみられたことから、県税と地方法人特別譲与税との合算では増加に転じました。地方交付税策において実質的の総額が約3.6兆円増額されたことにより、地方交付税額等は増加しました。国庫支出金は、雇用・景気対策のための交付金等が大幅減となったことにより減少しました。

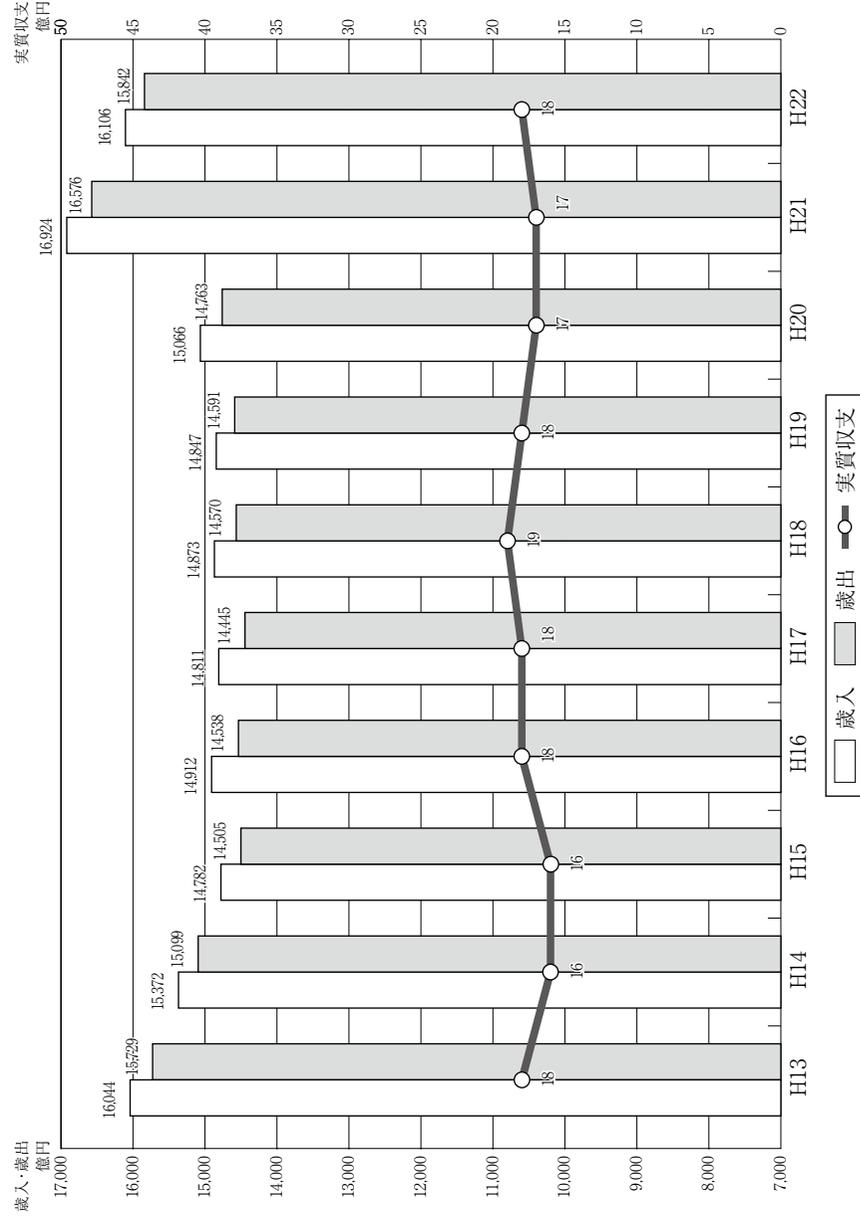
歳出については、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、農業、福祉・介護への人材移転などの雇用対策や景気を浮揚させる単独公共事業の重点実施に積極的に取り組みました。また、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、職員定数の削減、事務事業の削減等の歳出抑制に極力努めました。

22年度決算収支状況

(単位：百万円)

区分	決算額
歳入総額	(a) 1,610,614
歳出総額	(b) 1,584,229
翌年度へ繰り越すべき財源	(c) 24,549
実質収支	(a) - (b) - (c) 1,836

最近10年間の決算規模の推移



(2) 歳入

平成22年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,106億1,354万円で、前年度に対して817億6,931万円、48%の減となっています。

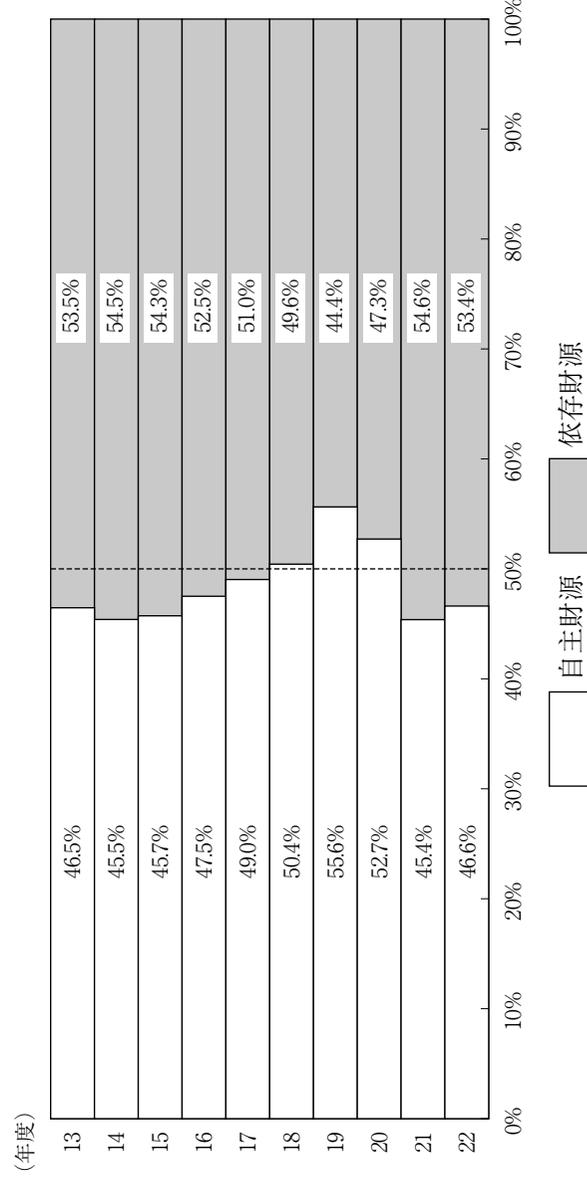
歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円，%）

区分	平成22年度			平成21年度		
	決算額	構成比	対前年度増加率	決算額	構成比	対前年度増加率
自主財源	492,229,814	30.6	△ 4.5	515,498,397	30.5	△ 13.9
県分負担金・負担金	15,378,942	1.0	6.2	14,480,111	0.8	△ 7.2
使用料・手数料	16,193,873	1.0	△ 31.5	23,637,555	1.4	2.1
財産収入	5,383,860	0.3	△ 11.0	6,051,016	0.3	△ 36.0
寄附収入	1,596	0.0	△ 96.3	43,005	0.0	△ 85.7
繰入	44,724,809	2.8	42.0	31,488,592	1.9	58.2
繰越	33,984,900	2.1	15.8	29,352,017	1.7	18.7
諸収入	141,867,915	8.8	△ 4.6	148,636,648	8.8	44.4
計	749,765,709	46.6	△ 2.5	769,187,341	45.4	△ 3.2
依存財源	59,559,994	3.7	102.1	29,472,412	1.7	569.6
地方特例交付金	5,486,491	0.3	△ 5.9	5,832,093	0.4	△ 26.9
地方交付税	283,684,747	17.6	2.6	276,572,806	16.4	5.3
交通安全対策特別交付金	1,611,585	0.1	△ 1.5	1,636,006	0.1	0.7
国庫支出金	231,046,883	14.3	△ 27.6	318,986,706	18.8	54.7
県債	279,458,128	17.4	△ 3.9	290,695,481	17.2	27.0
計	860,847,828	53.4	△ 6.8	923,195,504	54.6	29.7
歳入合計	1,610,613,537	100.0	△ 4.8	1,692,382,845	100.0	12.3

歳入総額に対する自主財源の率は、46.6%で、前年度に比べ1.2ポイントの増となっています。これは、雇用・景気対策実施に伴う事業費の財源として繰入金、繰越金が増加したこと等により自主財源が増加したこと及び地域活性化・公共投資臨時交付金の減等で国庫支出金が大幅に減少し、依存財源が減少したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳出

平成22年度普通会計の歳出決算額は、1兆5,842億2,905万円で、前年度に対して733億4,159万円、4.4%の減となっています。

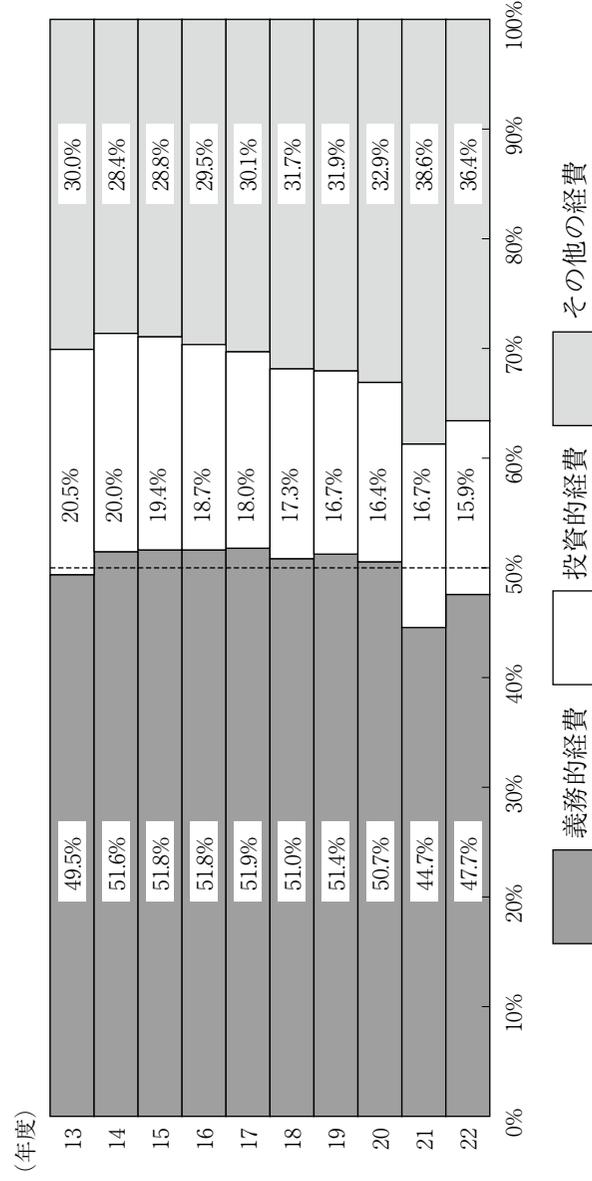
性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区分	平成22年度			平成21年度			
	決算額	構成比	対前年度増加率	決算額	構成比	対前年度増加率	
義務的経費	人件費	507,063,370	32.0	0.4	505,095,396	30.5	△ 2.4
	扶助費	63,668,929	4.0	7.1	59,437,929	3.5	5.0
	公債費	184,640,654	11.7	4.2	177,126,691	10.7	1.8
	計	755,372,953	47.7	1.8	741,660,016	44.7	△ 0.8
投資的経費	普通建設事業費	248,307,150	15.7	△ 9.0	272,727,226	16.5	13.3
	災害復旧事業費	3,750,437	0.2	△ 3.4	3,883,244	0.2	236.9
計	252,057,587	15.9	△ 8.9	276,610,470	16.7	14.3	
その他	576,798,506	36.4	△ 9.8	639,300,149	38.6	31.4	
歳出合計	1,584,229,046	100.0	△ 4.4	1,657,570,635	100.0	12.3	

歳出総額における義務的経費の構成比は、47.7%で、前年度に比べ3.0ポイントの増となっています。これは、職員定数の削減や期末・勤勉手当の引き下げ等を行ったものの、共済組合負担金や退職手当が増加したことによるものです。投資的経費の構成比は、15.9%で、前年度に比べ0.8ポイントの減となっています。これは、景気を浮揚させる観点から単独公共事業費を162億円伸ばしたものの、補助公共事業費及び直轄事業費がそれぞれ大幅に減少したことによるものです。また、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたものの歳出総額における構成比は36.4%で、前年度に比べ2.2ポイントの減となっています。これは、雇用・景気対策基金事業費、私立高等学校等就学支援金交付金、後期高齢者医療費負担金等が増加したものの、雇用・景気対策基金積立金が減少したことによるものです。

歳出構成図（性質別）



(4) 財政健全化に関する指標

(イ) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもろろのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 - % (実質赤字比率がない) (平成21年度 - %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額）

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額
一般会計	1,835,730
財政調整基金特別会計	0
公債管理特別会計	0
市町村振興基金特別会計	0
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
災害救助基金特別会計	0
農業改良資金助成事業特別会計	0
県営林造成事業特別会計	0
林業改善資金助成事業特別会計	0
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
公共用地先行取得事業特別会計	0
河川開発事業特別会計	0
住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	1,835,730
標準財政規模の額	902,459,729
実質赤字比率 (%)	-0.20

※

○連結実質赤字比率 $\frac{\text{全会計の連結実質赤字比率がでない(平成21年度) - \%}{\text{全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額}}$ (平成21年度) - \%
 本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} = \frac{\text{早期健全化基準}}{\text{財政再生基準}} = \frac{8.75\%}{15.00\%}$$

(単位：千円)

会 計 名	資金不足・剰余額
病院事業会計	2,197,410
電気事業会計	2,180,917
工業用水道事業会計	2,347,005
工業用地造成事業会計	635,576
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
流域下水道事業特別会計	1,831,317
小 計 (公営企業会計)	9,192,225
合 計 (全会計)	11,027,955
連結実質赤字比率 (%)	11.22

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 15.4% (平成21年度 14.7%)
 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均) ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} = \frac{\text{早期健全化基準 } 25\%}{\text{財政再生基準 } 35\%}$$

- A…地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)
- B…地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C…元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D…元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E…標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
A 地方債の元利償還金	115,267,889	113,232,547	111,159,930
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	114,165,924	120,999,971	126,722,740
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	108,866,060	111,229,086	117,624,050
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	3,997,105	3,315,015	3,183,402
債務負担行為に基づく支出額	1,282,249	6,300,651	5,909,748
一時借入金の利子	20,510	155,219	5,540
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	15,603,520	15,155,125	14,280,793
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	95,873,251	94,970,222	99,951,198
E 標準財政規模の額	883,332,858	874,589,716	902,459,727
実質公債費比率 (単年度) (%)	15.0	15.9	15.4
実質公債費比率 (3か年平均) (%)	15.4		

○将来負担比率 257.9% (平成21年度 263.8%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

A…将来負担額

- ・普通会計地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額(共同債等除く)
- ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
- ・公社、地方独立行政法人の負債額
- ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額

B…将来負担額に充当可能な財源

- ・充当可能基金
- ・充当可能特定財源
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C…標準財政規模の額
- D…元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	平成22年度
A 将来負担額	3,791,248,226
普通会計地方債現在高	3,135,691,426
債務負担行為に基づく支出予定額	34,772,890
公営企業債等繰入見込額	62,657,082
病院事業会計	4,364,040
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	23,418,313
流域下水道事業特別会計	34,874,729
退職手当負担見込額	541,351,362
公社、地方独立行政法人の負債額	8,374,529
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	8,400,937
B 将来負担額に充当可能な財源	1,721,042,147
充当可能基金	244,772,590
充当可能特定財源	70,866,546
基準財政需要額算入見込額	1,405,403,011
C 標準財政規模の額	902,459,727
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	99,951,198
将来負担比率 (%)	257.9

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

経営健全化基準 20%

・病院事業会計	- %	(平成21年度	- %)
・電気事業会計	- %	(平成21年度	- %)
・工業用水道事業会計	- %	(平成21年度	- %)
・工業用地造成事業会計	- %	(平成21年度	- %)
・県営埠頭施設整備運営事業特別会計	- %	(平成21年度	- %)
・流域下水道事業特別会計	- %	(平成21年度	- %)

資金不足比率がない。

第2 平成23年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概要

平成23年度歳入歳出当初予算については、第124回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成22年度から平成23年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成22年度からの繰越額は、継続費通次繰越額31億4,752万円、繰越明許費繰越額562億7,358万円及び事故繰越し額1,816万円となっています。

平成23年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

平成23年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区分	当初予算額	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計
一般会計	1,619,510,138	0	54,593,882	18,162	1,674,122,182
特別会計	405,521,727	3,147,519	1,679,694	0	410,348,940
計	2,025,031,865	3,147,519	56,273,576	18,162	2,084,471,122

II 一般会計

平成22年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆6,741億2,218万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円、％）

区 分	平成 23 年 度				平成 22 年 度 同 期		執行状況	
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中収入済額(B)	予算現額(C) 上半期中収入済額(D)		(B)/(A)
県	482,137,295	0	0	482,137,295	243,174,653	451,844,636	50.4	54.4
地方消費税清算金	96,321,597	0	0	96,321,597	53,213,166	90,918,445	55.2	60.4
地方譲与税	64,844,233	0	0	64,844,233	16,603,907	54,532,328	25.6	28.2
地方特例交付金	5,015,677	0	0	5,015,677	3,490,439	5,741,929	69.6	95.6
地方交付税	283,473,358	0	0	283,473,358	215,365,742	280,398,200	76.0	74.9
交通安全対策特別交付金	1,673,978	0	0	1,673,978	820,988	1,612,635	49.0	52.7
分担金及び負担金	6,180,165	32,354	0	6,212,519	132,395	11,754,175	2.1	39.6
使用料及び手数料	10,382,964	0	0	10,382,964	5,070,286	10,650,594	48.8	49.3
国庫支出金	183,131,406	16,196,008	6,583	199,333,997	64,667,922	216,400,171	32.4	31.1
財産収入	7,055,673	0	0	7,055,673	3,196,691	5,772,870	45.3	53.4
寄附金	500	0	0	500	73	420	14.6	17.9
繰入金	72,134,649	18,753,404	0	90,888,053	4,900,463	69,567,057	5.4	9.4
繰越金	1	19,191,510	11,579	19,203,090	20,120,955	27,062,437	104.8	103.1
諸収入	142,489,942	123,424	0	142,613,366	10,260,143	140,406,678	7.2	7.6
県債	264,668,700	297,182	0	264,965,882	281,591,540	281,591,540	100.000	0.0
歳入合計	1,619,510,138	54,593,882	18,162	1,674,122,182	641,017,823	1,648,254,115	38.3	39.9

歳入予算現額1兆6,741億2,218万円に対する9月末日現在の収入済額は、6,410億1,782万円です。収入率は38.3%と前年同期の収入率39.9%と比べ1.6ポイント低くなっています。これは、前年度は、分担金及び負担金の執行状況が、国営筑後川下流土地改良事業に係る地元負担金の一括償還などにより高かったことによるものです。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の内訳 (上半期)

(単位：千円，%)

区 分	平成 23 年 度				平成 22 年 度 同期				
	当 初 予 算 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	計(A)	上 半 期 中 支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 (C)	上 半 期 中 支 出 済 額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	2,945,055	0	0	2,945,055	1,387,686	2,795,374	1,283,214	47.1	45.9
総 務 費	56,198,732	586,221	0	56,784,953	20,449,396	62,038,715	24,217,204	36.0	39.0
保 健 費	203,979,981	7,888,710	0	211,868,691	67,697,779	202,087,897	65,552,071	32.0	32.4
環 境 費	4,150,771	303,701	0	4,454,472	1,035,636	4,319,827	1,024,822	23.2	23.7
生 活 勞 働 費	141,682,434	8,827,164	0	150,509,598	49,536,372	133,599,273	48,812,483	32.9	36.5
農 林 水 産 業 費	63,883,534	6,049,263	6,583	69,939,380	20,604,236	69,561,979	22,307,824	29.5	32.1
商 工 費	120,715,986	1,165,702	0	121,881,688	112,027,431	120,588,972	110,317,677	91.9	91.5
県 土 整 備 費	138,230,290	26,764,145	11,579	165,006,014	35,436,962	186,072,285	46,828,923	21.5	25.2
警 察 費	127,586,404	393,179	0	127,979,583	54,309,701	128,526,602	55,044,638	42.4	42.8
教 育 費	406,376,987	2,293,101	0	408,670,088	188,178,470	401,683,077	189,417,819	46.0	47.2
災 害 復 旧 費	2,359,357	322,696	0	2,682,053	256,957	3,825,530	524,375	9.6	13.7
公 債 費	192,200,007	0	0	192,200,007	3,751	187,025,966	4,631	0.0	0.0
諸 支 出 金	159,000,600	0	0	159,000,600	81,918,001	145,928,618	83,116,539	51.5	57.0
予 備 費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,619,510,138	54,593,882	18,162	1,674,122,182	632,842,378	1,648,254,115	648,452,220	37.8	39.3

歳出予算現額1兆6,741億2,218万円に対する9月末日現在の支出済額は、6,328億4,238万円で、執行率は37.8%と前年同期の執行率39.3%と比較して1.5ポイント低くなっています。

Ⅲ 特別会計

平成23年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の内訳 (上半期)

区分	平成 23 年 度						平成 22 年 度 同 期						執行状況
	当 初 予 算 額	繰 上 増 減 額	繰 上 減 額	繰 上 増 減 額	繰 上 減 額	繰 上 増 減 額	当 初 予 算 額	繰 上 増 減 額	繰 上 減 額	繰 上 増 減 額	繰 上 減 額		
通 属 に す る 特 別 公 別 計	財政調整基金	0	0	0	38,486	0	16,197	49,760	0	19,447	0.0	39.1	
	公債管理	0	0	0	358,712,307	0	122,318,449	363,106,714	69,962,000	134,642,895	27.9	37.1	
	市町村振興基金	0	0	0	37,671	0	0	44,335	0	0	0.0	0.0	
	母子寡婦福祉資金貸付事業	0	0	0	803,473	0	139,502	1,042,298	915,886	130,076	82.9	12.5	
	災害救助基金	0	0	0	21,035	0	7,146	24,932	0	9,084	0.0	36.4	
	就農支援資金貸付事業	0	0	0	200,939	0	43,630	458,535	390,758	38,913	41.2	8.5	
	県営林造成事業	0	0	0	367,738	0	65,243	376,845	9,034	68,063	2.2	18.1	
	林業改善資金助成事業	0	0	0	151,740	0	1,093	266,794	373,463	126	180.8	0.0	
	沿岸漁業改善資金助成事業	0	0	0	163,565	0	71,004	152,550	153,577	50,051	134.2	32.8	
	小規模企業等設備導入資金貸付事業	0	0	0	2,052,091	0	47,397	2,441,293	1,420,107	48,296	83.7	2.0	
	公共用地先行取得事業	0	0	0	13,744	0	2,613	133,090	113,082	2,661	0.0	2.0	
	河川開発事業	3,147,519	0	0	14,149,487	0	5,323,132	16,995,182	3,231,395	8,258,306	19.5	48.6	
	住宅管理	0	0	0	6,705,956	0	1,497,425	6,974,143	3,026,645	1,471,246	43.3	21.1	
計	3,147,519	0	0	38,418,232	0	129,532,831	392,066,471	79,595,947	144,739,164	28.3	36.9		
営 地 非 法 業 用 公 業 計	県営埠頭施設整備運営事業	0	0	39,800	5,415,171	308,238	2,369,496	8,263,601	1,987,281	5.7	24.0		
	流域下水道事業	0	0	1,639,894	21,515,537	4,100,082	5,569,044	22,122,983	3,776,470	19.1	22.5		
	計	0	0	1,679,694	26,930,708	4,408,320	7,938,540	30,386,584	4,491,735	16.4	22.9		
	合 計	3,147,519	0	1,679,694	410,348,940	113,006,510	137,471,371	422,453,055	84,087,682	151,697,721	27.5	35.9	
公 業 計	計	25,251,014	0	1,679,694	26,930,708	4,408,320	7,938,540	30,386,584	4,491,735	16.4	22.9		
	合 計	405,521,727	3,147,519	1,679,694	410,348,940	113,006,510	137,471,371	422,453,055	84,087,682	27.5	35.9		

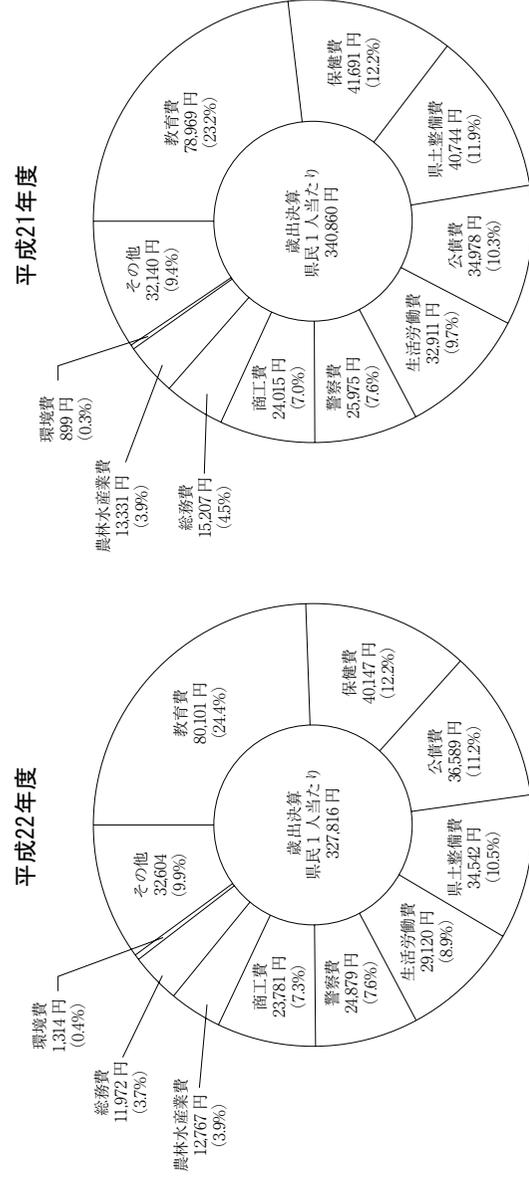
(単位：千円，%)

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

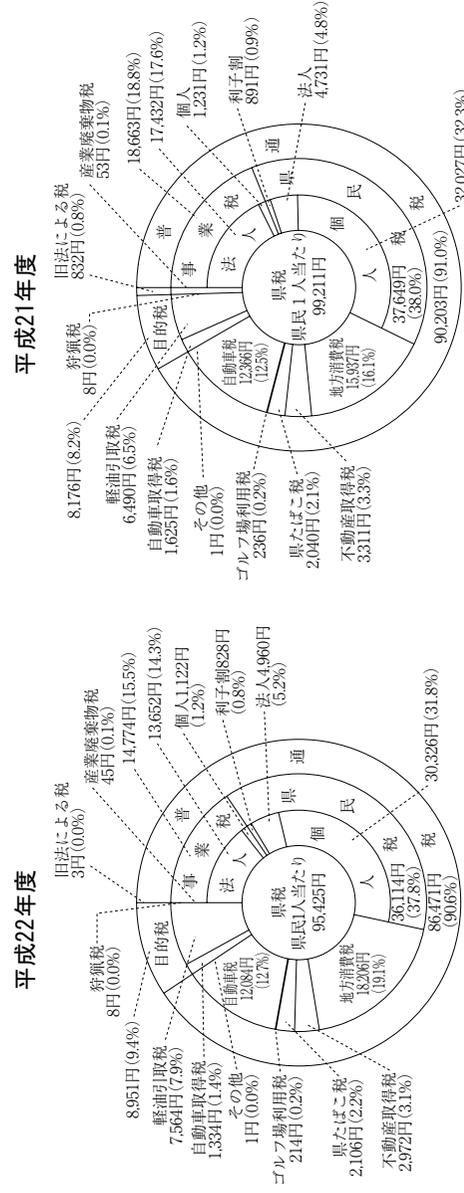
平成22年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、327,816円となり、前年度決算における1人当たりの額340,860円と比べ、13,044円（3.8%）減少しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成22年度決算において、総額の28.7%（平成21年度28.6%）、自主財源の58.6%（平成21年度60.0%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成21年度分は、平成22年3月31日現在の5,038,574人を、平成22年度分は、平成23年3月31日現在の5,043,494人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

平成22年度末における県債の現在高は3兆2,423億8,589万円で昨年度に比べ1,775億3,518万円の増となっています。

また、平成23年度上半期における借入れは1,000億円で、上半期中の元金償還金は、1,032億1,798万円であり、平成23年9月末の県債の現在高は3兆2,391億6,791万円となっています。

これを県民1人あたりの額（人口は平成23年3月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,043,494人を用いる。）で見ると642,247円となります。

県債現在高の状況

(単位：千円、%)

区分	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減額		平成22年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通	2,028,405,884	195,767,853	172,385,792	2,051,787,945	63.3
(1) 総務	60,578,447	5,325,826	8,127,394	57,776,879	1.8
(2) 保健	10,987,348	2,790,850	820,474	12,957,724	0.4
(3) 環境	3,814,773	639,470	73,683	4,380,560	0.1
(4) 生活労働	37,381,468	674,810	244,745	37,811,533	1.2
(5) 農林水産	202,223,904	15,838,323	15,519,162	202,543,065	6.2
(6) 商工	6,038,002	37,560	191,940	5,883,622	0.2
(7) 県土整備	1,344,124,739	135,522,943	106,477,000	1,373,170,682	42.4
(8) 警察	30,731,179	2,835,161	3,716,986	29,849,354	0.9
(9) 教育	175,659,970	17,428,431	16,239,069	176,849,332	5.5
(10) 公営住宅	77,622,518	6,677,133	8,739,082	75,560,569	2.3
(11) 産炭地域開発	14,008,980	995,556	2,289,237	12,715,299	0.4
(12) 都市高速道路	65,234,556	7,001,790	9,947,020	62,289,326	1.9
2. 災害復旧	62,880,010	4,359,865	10,697,284	56,542,591	1.7
(1) 農林水産	15,385,261	1,190,235	2,551,925	14,023,571	0.4
(2) 県土整備	47,219,706	3,099,830	8,113,875	42,205,661	1.3
(3) 教育	121,348	52,500	16,495	157,353	0.0
(4) 保健	526	0	362	164	0.0
(5) 総務	40,264	0	5,966	34,298	0.0
(6) 警察	28,342	0	4,490	23,852	0.0
(7) 生活労働	84,563	17,300	4,171	97,692	0.0
3. その他	797,438,747	220,334,710	58,200,447	959,573,010	29.6
(1) 退職手当債	56,884,300	8,194,000	0	65,078,300	2.0
(2) 特別転貸債	78,812,900	937,000	7,182,971	72,566,929	2.2
(3) 災害援護資金貸付事業債	130,928	0	19,401	111,527	0.0
(4) 減税補てん債	90,910,236	7,084,540	9,023,437	88,971,339	2.8
(5) 臨時税収補てん債	13,289,600	0	0	13,289,600	0.4
(6) 臨時財政対策債	499,049,783	204,119,170	41,974,638	661,194,315	20.4
(7) 減収補てん債	58,361,000	0	0	58,361,000	1.8
計	2,888,724,641	420,462,428	241,283,523	3,067,903,546	94.6

特別会計	母子寡婦福祉資金貸付事業債	2,589,687	0	240,000	2,349,687	0.1
	県営林造成事業債	2,846,395	13,900	99,840	2,760,455	0.1
	小規模企業等設備導入資金貸付事業債	12,172,767	0	640,423	11,532,344	0.3
	河川開発事業債	48,997,714	3,230,800	1,391,067	50,837,447	1.6
	県営埠頭施設整備運営事業債	49,078,149	4,196,000	5,450,304	47,823,845	1.5
	流域下水道事業債	44,152,895	1,993,200	1,549,255	44,596,840	1.4
	農業改良資金貸付事業債	317,001	0	9,054	307,947	0.0
	計	160,154,608	9,433,900	9,379,943	160,208,565	5.0
企業会計	病院事業債	6,837,866	0	291,805	6,546,061	0.2
	電気事業債	100,943	0	7,049	93,894	0.0
	工業用水道事業債	6,693,748	0	398,821	6,294,927	0.2
	工業用地造成事業債	2,338,900	0	1,000,000	1,338,900	0.0
	計	15,971,457	0	1,697,675	14,273,782	0.4
	合計	3,064,850,706	429,896,328	252,361,141	3,242,385,893	100.0

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とすることになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金しないため、一時的に資金が不足することを条件に借り入れるものです。

平成23年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成23年度上半期一時借入金の状況
(単位：千円)

区 分	一時借入金現在高
平成23年4月末現在	0
〃 5月	0
〃 6月	0
〃 7月	0
〃 8月	0
〃 9月	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成23年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区分	区分	行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本	庁舎	79,371	167,357		
その他の行政機関	警察(消防)施設	444,952	264,289		
	その他の施設	3,700,034	222,917		
公共用財産	学校	6,552,324	1,816,669		
	県営住宅	3,147,151	1,965,615		
	公園	477,650	4,285		
山職員のその他	その他の施設	4,654,099	549,821		
	林	2,749,548	574	209,042	174,722
その他	住宅			1,515,483	163,963
その他	その他				
合	計	21,805,129	4,991,527	1,724,525	338,685

(2) 山林(行政財産)

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有	2,749,548	60,346
収取	63,741,500	1,389,130
合計	66,491,048	1,449,476

(3) 物権

区分	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)
地上権	63,705,313	604
地役権	39,825	
合計	63,745,138	604

(4) 動産(行政財産)

(5) 無体財産権(普通財産)

船舶	4隻
特許権	58件
著作権	124件
実用新案権	0件
意匠権	2件
育成者権	39件
商標権	4件
株券等	396,038千円
出資総額	182,055,929千円
総トン数20トン未満の船舶	7隻
自動車	598台
ほか	4,828
債権総額	163,296,710千円
基金及び基金に準じるもの	357,807,995千円

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダムの貯水を利用し、八女市黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）を昭和38年度に総事業費約23億円で完成、また那珂川水系南畑ダムの貯水を利用し、筑紫郡那珂川町にちくし発電所（最大出力550kW）を平成4年9月に総事業費4.6億円で完成させ、目標供給電力量48,755,000kW時の発電を行います、発電電力を九州電力(株)に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成23年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成23年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	3,584,440	42,859	3,541,581
5	7,128,380	68,112	7,060,268
6	8,742,120	101,312	8,640,808
7	6,830,150	184,005	6,646,145
8	6,168,640	169,165	5,999,475
9	7,037,300	189,853	6,847,447
計	39,491,030	755,306	38,735,724

平成23年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	35,671,000	39,491,030	38,735,724	108.6

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成23年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」とおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、90,265,211円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成23年9月30日)

(単位：円)

借方		貸方		目	貸方	
残高	合計	合計	残高		合計	残高
4,026,956,921	4,026,956,921			水	力	備
1,530,000	1,530,000			減	償	額
				業	務	計
				減	外	備
				事	償	額
				減	業	産
				建	価	額
				投	設	定
329,910,000	329,910,000			そ	の	券
2,231,801,076	10,180,656,459			現	有	資
	246,911,704			営	他	金
	1,583,409			諸	の	金
	308,000			貯	預	金
	18,817,600			前	収	品
				前	入	金
				未	入	用
				未	蔵	金
				預	払	用
				そ	払	金
				退	り	債
				修	の	金
				自	他	金
				企	の	金
				国	流	債
				減	動	金
				中	負	金
				小	当	金
				水	引	金
				力	与	金
				発	当	金
				電	積	金
				管	立	金
				受	積	金
				受	立	金
				雑	良	金
				固	積	金
				過	立	金
				水	余	金
				一	力	料
				支	雑	益
				過	運	益
				雑	取	息
				仮	収	益
				仮	入	益
					正	費
					修	費
					正	息
					損	損
					正	失
					費	税
					費	税
					受	
6,745,525,960	15,036,711,876			計	計	
						6,745,525,960

「別表2」 資金収支表

(平成23年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入電力雑収入	260,499,721	支払電力	248,564,412
営業委託取	210,292,189	一般支払	96,356,371
受雑収入	5,478,136	設備損	37,417,896
雑収入	379,723	利息費	2,428,096
固定資産売却益	36,619,515	損失	3,628,652
営業未収入	1,210,207	債金	9,291,950
諸未収入	6,505,041	費用	67,070,198
預り金	14,910	払費	18,817,600
過年度損益修正益		引当金	6,599,995
		金	6,953,654
収支	収前翌月	引越し	11,935,309
	支度への繰越	し	2,549,775,767
	差の繰越	し	2,561,711,076

(3) 決算の概要

平成22年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」とおりです。

収入		(収益的収入及び支出)		支出	
第1款 電気事業収益	501,410,780円	第1款 電気事業費	484,710,098円	第1項 営業費用	441,132,828円
第1項 営業収益	476,709,335円	第2項 財務費用	5,131,470円	第2項 事業外費用	12,774,800円
第2項 財務収益	14,749,998円	第3項 特別損失	25,671,000円	第4項 特別損失	25,671,000円
第3項 事業外収益	9,951,447円	第5項 予備費	0円	第5項 予備費	0円

(資本的収入及び支出)

収入		支出	
第1款 資本的収入	0円	第1款 資本的支出	325,182,031円
		第1項 建設改良費	18,222,750円
		第2項 企業償還金	7,049,281円
		第3項 投資	299,910,000円
		第4項 予備費	0円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額325,182,031円は、消費税資本的収支調整額867,750円、減債積立金7,049,281円、中小水力発電開発改良積立金1,907,354円、過年度分損益勘定留保資金315,357,646円で補てんした。

「別表3」

平成22年度福岡県電気事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収入								
(1)	電力運転	451,711,897							
(2)	受託業力発電一般	2,297,000	454,008,897						
2	営業費用								
(1)	水力発電	347,316,194							
(2)	一般営業	84,756,845	432,073,039						21,935,858
3	営業外収益								
(1)	受取利息	14,749,998							
(2)	過年度損益修正	58,800							
(3)	雑収	9,883,096	24,691,894						
4	営業外費用								
(1)	支払利息	5,131,470	5,131,470						19,560,424
経常	利益								41,496,282
5	特別損失								
(1)	過年度損益修正	25,671,000	25,671,000						△ 25,671,000
当年度	超過利益剰余金								15,825,282
当年度	未処分利益剰余金								0
									15,825,282

「別表4」

平成22年度福岡県電気事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

		利益剰余金の部				
I	減債積立金					
1	前年度末繰入高	78,563,997				
2	前年度末繰入高	600,000				
3	当年度末繰入高	7,049,281				
4	当年度末繰入高					72,114,716
II	中小水力発電開発改良積立金					
1	前年度末繰入高	1,907,354				
2	前年度末繰入高	0				
3	前年度末繰入高	0				
4	当年度末繰入高	1,907,354				
5	当年度末繰入高					0
III	建設積立金					
1	前年度末繰入高	287,601,611				
2	前年度末繰入高	9,547,509				
3	前年度末繰入高	0				
4	当年度末繰入高	0				
5	当年度末繰入高	0				
積	合計					297,149,120
						369,263,836

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田及び鞍手・宮田の四事業で、平成23年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量1日当たり65,000m³の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち1日当たり15,000m³を湯水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり50,000m³の工業用水を供給するもので、現在宇部興産(株)苅田セメント工場ほか17社に対し、1日当たり22,140m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成23年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成23年度上半期給水実績表

給水能力 50,000m³/日（単位：m³）

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	664,200	882	665,082
5	752,760	912	753,672
6	664,200	2,045	666,245
7	642,060	3,187	645,247
8	730,620	2,124	732,744
9	664,200	2,134	666,334
計	4,118,040	11,284	4,129,324

② 苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し、1日当たり25,000m³の工業用水を供給するもので、現在日産自動車(株)ほか1社に対し、1日当たり7,300m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成23年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成23年度上半期給水実績表

給水能力 25,000m³/日（単位：m³）

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	219,000	0	219,000
5	248,200	0	248,200
6	219,000	0	219,000
7	211,700	0	211,700
8	240,900	0	240,900
9	219,000	0	219,000
計	1,357,800	0	1,357,800

③ 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学(株)大牟田工場ほか14社に対し、1日当たり69,050m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成23年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成23年度上半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日 (単位：m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	2,070,600	0	2,070,600
5	2,346,680	0	2,346,680
6	2,070,600	0	2,070,600
7	2,001,580	0	2,001,580
8	2,273,100	0	2,273,100
9	2,070,720	0	2,070,720
計	12,833,280	0	12,833,280

④ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年度より事業開始したもので、鞍手町に所在する本月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか13社に対し、1日当たり10,650m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成23年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成23年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日 (単位：m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	318,300	103	318,403
5	362,100	0	362,100
6	319,500	0	319,500
7	296,850	2,919	299,769
8	363,450	4,832	368,282
9	313,500	3,282	316,782
計	1,973,700	11,136	1,984,836

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成23年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、5,968,026,324円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計 残高 試算表

(平成23年9月30日)

(単位：円)

借方		科目	目	貸方	
残高	合計			合計	高
222,272,908	222,272,908	土地建物	地物		
365,913,940	365,913,940	建物減価償却累計額	物類		
6,815,371,331	6,815,371,331	構築物減価償却累計額	物類	69,405,153	69,405,153
1,711,215,875	1,711,215,875	機械装置減価償却累計額	設置	2,130,452,698	2,130,452,698
5,457,586	5,457,586	車両運搬具	額	759,663,066	759,663,066
3,810,000	3,810,000	車両運搬具減価償却累計額	具	4,847,801	4,847,801
5,445,681,264	5,445,681,264	工具器具及び備品	額	3,248,774	3,248,774
146,353,338	146,353,338	工具器具減価償却累計額	品	1,993,653,085	1,993,653,085
39,194	39,194	共有設備	備		
348,477,806	348,477,806	共有設備減価償却累計額	額		
19,243,304	19,243,304	建設仮勘定	定		
18,079,962,527	18,079,962,527	その他の有形固定資産	産		
51,500	51,500	水利	権		
2,177,198,679	2,177,198,679	施設用	権		
		電話加入	権		
		現金預入	権		
		営業未収入	金	7,004,053,451	7,004,053,451
		営業外収入	金	121,673,660	121,673,660
6,542,670	2,190,876	減価償却	金	2,190,876	2,190,876
28,979,700	6,542,670	払	品	14,541,485	14,541,485
28,682,182	43,521,185	払	金		
11,193,336	28,682,182	の	用		
	11,201,026	消	税		
	470,738	費	産	7,690	7,690
		の	金	470,738	470,738
		引	金	322,908,111	322,908,111
	8,254,190	当	金	126,760,714	126,760,714
		負	債	1,351,898,026	1,351,898,026
		費	金	127,119,607	127,119,607
	127,119,607	り	用	57,745,343	57,745,343
	57,745,343	消	金	12,351,497	12,351,497
	11,619,067	費	税	32,385,556	32,385,556
		本	金	5,211,351,532	5,211,351,532
	326,900,908	担	債	6,294,927,232	6,294,927,232
		助	金	5,463,339,124	5,463,339,124
		評	金	9,680,692,654	9,680,692,654
		価	額	193,444,744	193,444,744
		託	金	659,050,000	659,050,000
		積	金	338,735,455	338,735,455
		立	金	532,772,518	532,772,518
		立	金	298,660,656	298,660,656
		余	金	638,444,210	638,444,210
		収	益	9,266,700	9,266,700
		収	益	3,323,286	3,323,286
		利	息	111,560	111,560
		修	益	805,274	805,274
		正	益	20,679	20,679
	254,650,775	取	費	133,150	133,150
	48,157,663	務	費		
	66,623,512	管	費		
		理	息		
		損	損		
		益	正		
		計	計	43,460,456,105	43,460,456,105
35,785,725,261	43,460,456,105	計	計	35,785,725,261	35,785,725,261

「別表2」 資 金 収 支 表

(平成23年9月30日)

(単位：円)

区 分	執行済額	区 分	執行済額
受給営業受雑過営営預受	817,187,959 670,366,404 9,730,035 3,323,286 805,301 111,560 121,673,660 2,190,876 7,080,837 1,906,000	支業一支設建企未未前預貯退修 業一 支設 建企 未未 前預 貯退 修	1,003,499,104 261,826,637 48,173,790 66,623,512 66,256,350 326,900,908 127,119,607 57,745,343 28,979,700 11,619,067 8,254,190
入金水業取雑年度業外り託		資收利取損益未取外り託 金益益息益益金金金金金 益益息益益金金金金金 入正入入金金金金金 入入入金金金金金 金金金金金金金金金 金金金金金金金金金	資務管利備仮業払 金費費息費定債金用金品金 費費息費定債金用金品金 金金金金金金金金金 金金金金金金金金金 金金金金金金金金金 金金金金金金金金金 金金金金金金金金金
収支	収前年翌 支年度月 差よりの繰越し のの繰越し	引しし	△ 186,311,145 2,363,509,824 2,177,198,679

(3) 決算の概要

平成22年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」としております。

		(収益的収入及び支出)	
収	入	支	出
第1款 工業用水道事業収益	1,656,630,529円	第1款 工業用水道事業費	1,349,425,395円
第1項 営業収益	1,616,638,287円	第1項 営業費用	1,097,675,873円
第2項 営業外収益	22,673,977円	第2項 営業外費用	191,345,522円
第3項 特別利益	17,318,265円	第3項 特別損失	60,404,000円
		第4項 予備費	0円

		(資本的収入及び支出)	
収	入	支	出
第1款 資本的収入	2,368,735円	第1款 資本的支出	576,563,811円
第1項 固定資産売却代金	181,735円	第1項 建設改良費	177,742,786円
第2項 受託金	2,187,000円	第2項 企業償還金	398,821,025円
		第3項 予備費	0円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 574,195,076円は、消費税資本的収支調整額 8,459,988円、減債積立金 197,723,325円、建設改良積立金 82,589,520円、建設改良積立金 82,589,520円、過年度分損益勘定留保資金285,422,243円で補てんした。

資 本 剰 余 金 の 部

I	国 庫 補 助 金	高 額	
1	前 年 度 末 残 分	高 額	9,684,535,431
2	前 年 度 末 残 分	高 額	0
3	当 年 度 発 生 分	高 額	0
4	当 年 度 発 生 分	高 額	3,842,777
5	当 年 度 末 残 分	高 額	9,680,692,654
II	工 事 負 担 金	高 額	
1	前 年 度 末 残 分	高 額	5,463,339,124
2	前 年 度 末 残 分	高 額	0
3	当 年 度 発 生 分	高 額	0
4	当 年 度 発 生 分	高 額	0
5	当 年 度 末 残 分	高 額	5,463,339,124
III	受 贈 財 産 価 額	高 額	
1	前 年 度 末 評 価 額	高 額	191,440,620
2	前 年 度 末 残 分	高 額	0
3	当 年 度 発 生 分	高 額	0
4	当 年 度 発 生 分	高 額	0
5	当 年 度 末 残 分	高 額	191,440,620
IV	受 託 金	高 額	
1	前 年 度 末 残 分	高 額	654,957,000
2	前 年 度 末 残 分	高 額	0
3	当 年 度 発 生 分	高 額	2,187,000
4	当 年 度 発 生 分	高 額	0
5	当 年 度 末 残 分	高 額	657,144,000
	翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金		15,992,616,398

「別表5」 平成22年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	298,660,656
2	利 益 剰 余 金 処 分 額	
(1)	減 債 積 立 金	213,562,404
(2)	建 設 改 良 積 立 金	85,098,252
3	翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

「別表 6」

平成22年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
	資 産	部
1 固 定 形 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 建 物	365,913,940	222,272,908
ロ 建 物 減 価 償 却 累 計 額	69,405,153	296,508,787
ハ 構 築 物	6,769,655,494	
ニ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	2,130,452,698	4,639,202,796
ホ 機 械 及 び 装 置	1,686,012,271	
ヘ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	759,663,066	926,349,205
ト 車 両 運 搬 具	5,457,586	
チ 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	4,847,801	609,785
リ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,810,000	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	3,248,774	561,226
ト 共 有 設 備	5,445,681,264	
チ 共 有 設 備 減 価 償 却 累 計 額	1,993,653,085	3,452,028,179
リ その他 の 有 形 固 定 資 産		138,318,338
有 形 固 定 資 産 合 計		9,675,890,418
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		348,477,806
ロ 施 設 利 用 権		19,243,304
ハ ダ ム 使 用 権		18,079,962,527
ニ 電 話 加 入 権		51,500
無 形 固 定 資 産 合 計		18,447,735,137
固 定 資 産 合 計		28,123,625,555
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	2,363,509,824	
(2) 営 業 未 収 入 金	121,673,660	
(3) 営 業 外 未 収 入 金	2,190,876	
(4) 前 払 金	14,541,485	
(5) 前 払 費 用	28,682,182	
(6) 貯 蔵 品	6,542,670	
流 動 資 産 合 計	2,537,140,697	
資 産 合 計	30,660,766,252	

負債の部		資本の部	
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金	126,760,714		
ロ 修繕引当金	449,668,825		
(2) その他の固定負債	1,351,898,026		
固定負債合計	1,801,566,851		
4 流動負債			
(1) 未払金	127,119,607		
(2) 未払費用	57,745,343		
(3) その他の預り金	5,270,660		
流動負債合計	190,135,610		
負債合計	1,991,702,461		
5 資本			
(1) 自己資本			
イ 資本金			
ロ 剰余金	5,211,351,532		
(2) 借入金			
イ 企業債			
ロ 借入金	6,294,927,232		
負債合計	11,506,278,764		
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,680,692,654		
ロ 工事業負担金	5,463,339,124		
ハ 受贈財産評価額	191,440,620		
ニ 受託金	657,144,000		
資本剰余金合計	15,992,616,398		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	338,735,455		
ロ 建設改良積立金	532,772,518		
ハ 当年度未処分利益剰余金	298,660,656		
利益剰余金合計	1,170,168,629		
剰余金合計	17,162,785,027		
資本合計	28,669,063,791		
負債資本合計	30,660,766,252		

(4) 予算の概要

平成23年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第124回）説明したとおりです。

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡切田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、2号地区及び豊前東部の3事業については、既に工業用地を売却しています。また、白石地区については平成19年8月に、磯光地区については平成20年7月に、前原IC南地区については平成23年9月に完成し、分譲を行っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業
昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。

② 白石地区臨海工業用地造成事業
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約473千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備するもので、平成16年度から造成に着手した工業用地は平成19年8月に完成しました。このうち約327千㎡を日産自動車(株)外4社等に売却しています。

③ 2号地区臨海工業用地造成事業
昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

④ 豊前東部工業用地造成事業
平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもってフレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しました。

⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業
前原ICの南側において、約164千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成18年度より事業を開始し、平成23年9月に完成しました。

なお、平成21年度には、先行造成地の一部約5千㎡を公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センターに売却しています。

⑥ 磯光地区工業用地造成事業
宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成18年度から工業用地の造成に着手し、平成20年7月に完成しました。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成23年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、967,900,000円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表

(平成23年9月30日)

(単位：円)

残	借 方		目	貸 方	
	高	合 計		合 計	高
40,300	40,300		資 産		
2,378,114,787	2,378,114,787		地 土	43,000	
2,279,930,100	2,279,973,100		入 取		
1,165,613,822	6,319,551,157		金 預	5,153,937,335	
25,592,000	224,302,000		金 入	198,710,000	
112,239,250	205,239,250		金 入 当	93,000,000	
	1,907,926		金 用	100,915,560	99,007,634
	1,556,098		金 費	1,556,098	
	11,469,770		金 受 り	11,469,770	
	1,202,693		金 債 債	1,327,613	124,920
	15,235		金 負	15,235	
	371,000,000		金 本 入	1,338,900,000	967,900,000
	2,400,000,000		金 額	2,329,172,802	2,329,172,802
557,385,863	557,385,863		金 損 取	4,800,000,000	2,400,000,000
			金 益	736,229,721	736,229,721
			金 益		
			息 取	5,791,242	5,791,242
			息 取	805,287	805,287
			息 取	190,164	190,164
			正 原		
			理 理		
			利		
			利		
			計	16,708	
6,539,221,770	14,772,080,535		計	14,772,080,535	6,539,221,770

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成23年9月30日)

(単位：円)

区	分	執行 済 額	区	分	執行 済 額
受 入	資 金 入	2,500,907,786	支 未	資 土 金	2,953,879,100
未 預	地 却 却		未 未	成 払 費	120,844,965
土 營	業 取 取	1,121,093	未 未	払 費 用	1,556,098
受 受	業 取 取	5,791,242	未 預	入 資 金	11,469,770
雜 過	取 利	805,287	借 借	本 理 費	1,202,693
過 土	取 息	190,164	維 一	理 費 息	2,771,000,000
土 維	年 度 損 益		支 支	理 費 息	47,880
維 一	會 計 借 入	2,400,000,000	前 支	利 金	15,917,554
支	受 入	93,000,000	退 職 給	引 当 金	4,340,214
			差 引		25,592,000
			の 繰 越 し		1,907,926
収 支	支 前 年 度 支 出 額	収 前 年 度 支 出 額	差 引	引	△ 452,971,314
	支 前 年 度 支 出 額	収 前 年 度 支 出 額	の 繰 越 し	し	1,618,585,136
	の 繰 越 し	の 繰 越 し	の 繰 越 し	し	1,165,613,822

(3) 決算の概要

平成22年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」とおりです。

収入		支出	
(収益的収入及び支出)			
第1款 造成事業収益	382,142,876円	第1款 造成事業費	820,601,165円
第1項 営業収益	378,833,348円	第1項 営業費用	768,758,619円
第2項 営業外収益	3,309,528円	第2項 営業外費用	10,088,546円
		第3項 特別損失	41,754,000円

収入		支出	
(資本的収入及び支出)			
第1款 資本的収入	2,400,968,241円	第1款 資本的支出	3,627,299,044円
第1項 工業用地造成事業収入	968,241円	第1項 造成事業費	227,299,044円
第2項 他会計借入金	2,400,000,000円	第2項 企業償還金	1,000,000,000円
		第3項 他会計借入金償還金	2,400,000,000円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,226,330,803円は、過年度分損益勘定留保資金 1,226,330,803円で補てんした。

「別表3」 平成22年度福岡県工業用地造成事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	371,111,688		
(2) 営業雑収益	7,721,660	378,833,348	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	704,759,468		
(2) 維持管理費	20,493,690		
(3) 一般管理費	43,505,461	768,758,619	
営業損失			389,925,271
3 営業外収益	3,179,587		
(2) 雑収益	129,941	3,309,528	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,088,546	10,088,546	△ 6,779,018
経常損失			396,704,289
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	41,754,000	41,754,000	△ 41,754,000
当年度純損失			438,458,289
前年度繰越欠損金			118,927,574
当年度未処理欠損金			557,385,863

「別表4」

平成22年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

利 益 剰 余 金 の 部	
I 土地造成積立金	
1 前年度残高	736,229,721
2 前年度繰入額	0
3 前年度処分額	0
4 当年度処分額	0
5 当年度残高	736,229,721
積立金合計	736,229,721
II 欠 損 金	
(1) 前年度未処理欠損金	118,927,574
(2) 前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	118,927,574
(3) 当年度純損失	438,458,289
当年度未処理欠損金	557,385,863

「別表5」 平成22年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1 当年度未処理欠損金	557,385,863
2 欠損金処理額	0
3 翌年度繰越欠損金	557,385,863

「別表6」

平成22年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部	
1 固定資産	
(1) 無形固定資産	
イ 電話加入権	40,300
無形固定資産合計	40,300
固定資産合計	40,300
2 造成土地	
(1) 完成土地	2,378,114,787
(2) 未完成土地	1,906,341,413
造成土地合計	4,284,456,200
3 流動資産	
(1) 現金預金	1,618,585,136
(2) 営業未収入金	205,239,250
(3) 前払金	198,710,000
流動資産合計	2,022,534,386
資産合計	6,307,030,886

負債の部		資本の部	
4 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金	100,915,560		
固定負債合計	100,915,560		
5 流動負債			
(1) 未払金	1,556,098		
(2) 未払費用	11,469,770		
(3) 預り金	206,520		
流動負債合計	13,232,388		
負債合計	114,147,948		
6 資本			
(1) 自己資本		2,275,139,080	
(2) 借入資本			
イ 企業債	1,338,900,000		
ロ 他会計借入金	2,400,000,000		
資本合計		3,738,900,000	
7 剰余金			6,014,039,080
(1) 利益剰余金			
イ 土地造成積立金	736,229,721		
ロ 当年度未処理欠損金	557,385,863		
利益剰余金合計		178,843,858	
剰余金合計			178,843,858
資本合計			6,192,882,938
負債資本合計			6,307,030,886

(4) 予算の概要

平成23年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第124回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は、精神医療センター太宰府病院のみです。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、平成15年10月に策定した「県立病院改革（移譲及び公設民営化）に関する計画」に基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の移譲を実施し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を移譲しました。

(イ) 施設の状況等

(平成23年9月30日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数		職員数
			一般	精神	
県立精神医療センター太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和6.11.25		300	300

* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成23年4月1日から9月30日まで)

区分	県立精神医療センター太宰府病院
病床数(床)	300
入院患者数(人)	46,726
外来延患者数(人)	17,872
延患者数計(人)	64,598
病床利用率(%)	85.1

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成23年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、一時借入金の現在高は「別表3」とおりです。

(ロ) 企業債

企業債の残高は、6,397,922,726円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金の現在高は、0円です。

「別表1」

合計残高試算表

(平成23年9月30日)

(単位：円)

借		方		科	目	貸		方	
残	高	合	計			合	計		残
408,439,582	408,439,582			土	地				
7,987,762,249	7,987,762,249			建	物				
352,305,916	352,305,916			構	物				
282,748,570	282,748,570			器	品				
8,220,000	8,220,000			車	両				
844,936	844,936			電	話				
1,673,027,742	4,382,893,297		2,709,865,555	預	権				
487,402,757	1,377,722,737		890,319,980	医	業				
69,080	477,068		407,988	医	業				
40,889	40,889			仮	払消費税及び地方消費税				
1,000,000	1,000,000			そ	の				
				一	時				
	16,575,390		16,575,390	医	業				
	722,100		722,100	医	業				
	1,299,165		1,299,165	そ	の				
	555,919		624,799	職	員				68,880
	936,680		4,319,680	そ	の				3,383,000
				仮	受消費税及び地方消費税				677,270
	580,460		1,580,460	そ	の				1,000,000
			3,458,437,628	減	価				3,458,437,628
			1,198,745,643	自	己				1,198,745,643
	296,276,354		7,959,144,113	借	入				7,662,867,759
4,504,248,764	4,579,365,133		3,273,791,190	資	本				3,273,791,190
	643,379		75,116,369	繰	越				947,702,274
	38,350		157,267,753	医	業				157,229,403
			870,800	特	別				870,800
931,237,514	1,853,666,280		922,428,766	医	業				
67,085,274	134,170,548		67,085,274	医	業				
340,574	340,574			特	別				
16,704,773,847	21,687,625,576		21,687,625,576	計	計				16,704,773,847

「別表2」 資 金 収 入 支 表

(平成23年9月30日)

(単位：円)

区 分	執行 済 額	区 分	執行 済 額
受 入 資 金	1,069,929,699	支 払 資 金	1,164,372,438
病 院 事 業 収 益	573,877,368	病 院 事 業 費	997,612,097
前 年 度 未 収 金	336,610,451	前 年 度 未 払 金	16,243,809
一 般 会 計 負 担 金	155,990,000	建 設 改 良 費	1,299,165
一 時 借 入 金	0	企 業 債 償 還 金	148,138,177
預 り 金	3,451,880	預 り 金	1,079,190
収 支	収 入 前 年 翌 月 へ の 繰 越 し	差 引	△ 94,442,739
	支 出 前 年 翌 月 へ の 繰 越 し		1,767,470,481
			1,673,027,742

「別表3」 一 時 借 入 金 内 訳 表

(平成23年9月30日)

(単位：円)

借入年月日	借 入 額	償 還 額	残 額	借 入 先
平成23.4.1	0		0	一 般 会 計
合 計	0	0	0	

(3) 決算の概要

平成22年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表4」、剰余金計算書は「別表5」、欠損金処理計算書は「別表6」、貸借対照表は「別表7」とおりです。

収 入		支 出	
(収益的収入及び支出)			
第1款 病院事業収益	2,246,793,613円	第1款 病院事業費	2,283,638,388円
第1項 医療収益	1,841,792,412円	第1項 医療費用	2,142,244,100円
第2項 医療外収益	404,717,335円	第2項 医療外費用	140,776,855円
第3項 特別利益	283,866円	第3項 特別損失	617,433円
		第4項 予備費	0円
収 入		支 出	
(資本的収入及び支出)			
第1款 資本的収入	194,537,000円	第1款 資本的支出	308,727,308円
第1項 負担金	194,537,000円	第1項 建設改良費	16,923,165円
		第2項 企業債償還金	291,804,143円

「別表4」

平成22年度福岡県病院事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	1,579,803,757		
(2)	外来収益	237,561,063		
(3)	その他医業収益	23,112,959	1,840,477,779	
2	医業費用			
(1)	給与	15,932,449		
(2)	経費	1,819,002,054		
(3)	減価償却費	302,108,248		
(4)	資産減耗費	1,991,017	2,139,033,768	
	医業損失			298,555,989
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	936,328		
(2)	補助金等収益	398,869,000		
(3)	その他医業外収益	4,829,833	404,635,161	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業管取費諸費	138,642,759		
(2)	雑損	3,955,490	142,598,249	
	経常損失			262,036,912
				36,519,077
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	283,866	283,866	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	418,351		
(2)	その他特別損失	199,082	617,433	
	当年度純損失			△ 333,567
	前年度繰越欠損金			36,852,644
	当年度未処理欠損金			4,467,396,120
				4,504,248,764

「別表5」

平成22年度福岡県病院事業剰余金計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

		利 益 剰 余 金 の 部
I	欠 損 金	
(1)	前年度未処理欠損金	4,467,396,120
(2)	前年度欠損金処理額	0
	繰越欠損金年度末残高	4,467,396,120
(3)	当年度純損失	36,852,644
	当年度未処理欠損金	4,504,248,764
		<u>30,742,542</u>
		842,088,000
		<u>780,455,450</u>
		1,423,416,198
		194,537,000
		<u>2,552,000</u>
		1,617,953,198
		<u>2,552,000</u>
		<u>3,273,791,190</u>
		<u>3,273,791,190</u>
資 本 剰 余 金 の 部		
I	受贈財産評価額	
1	前年度末残高	39,846,925
2	当年度処分額	9,104,383
3	当年度末残高	<u>30,742,542</u>
II	国庫補助金	
1	前年度末残高	842,088,000
2	当年度末残高	<u>780,455,450</u>
III	一般会計補助金	
1	前年度末残高	780,455,450
2	当年度末残高	<u>780,455,450</u>
IV	一般会計負担金	
1	前年度末残高	1,423,416,198
2	当年度発生高	194,537,000
3	当年度末残高	<u>1,617,953,198</u>
V	その他資本剰余金	
1	前年度末残高	2,552,000
2	当年度末残高	<u>2,552,000</u>
	翌年度繰越資本剰余金	<u>3,273,791,190</u>

「別表6」

平成22年度福岡県病院事業業欠損金処理計算書

(単位：円)

1	当年度未処理欠損金	4,504,248,764
2	欠損金処理額	0
3	翌年度繰越欠損金	4,504,248,764

「別表7」

平成22年度福岡県病院事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ	土地	408,439,582	
	ロ	建物		
		建物減価償却累計額	4,940,536,306	
	ハ	構築物		
		構築物減価償却累計額	154,683,867	
	ニ	器械備品		
		器械備品減価償却累計額	76,967,934	
		器具		
		器具減価償却累計額	411,000	
		車両		
		車両減価償却累計額		5,581,038,689
		有形固定資産合計		
(2)	無形固定資産			
	イ	電話加入権	844,936	
		無形固定資産合計		844,936
2	流動資産			
(1)	現金預金			5,581,883,625
(2)	未収金		1,767,470,481	
(3)	その他の流動資産		449,284,163	
			1,000,000	
	流動資産合計			2,217,754,644
	資産合計			7,799,638,269

		負 債 の 部
3	流動負債	
(1)	未払金	18,265,074
(2)	預り金	1,079,190
(3)	その他流動負債	1,000,000
	流動負債合計	<u>20,344,264</u>
	負債合計	<u>20,344,264</u>
		資 本 の 部
4	資本	
(1)	自己資本	1,198,745,643
(2)	借入金	
イ	企業債	6,546,060,903
ロ	他会計借入金	1,264,945,033
	資本合計	<u>7,811,005,936</u>
5	剰余金	9,009,751,579
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	30,742,542
ロ	補助金	1,622,543,450
ハ	一般会計負担金	1,617,953,198
ニ	その他資本剰余金	2,552,000
	資本剰余金合計	<u>3,273,791,190</u>
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処理欠損金	4,504,248,764
	利益剰余金合計	<u>△ 4,504,248,764</u>
	剰余金合計	<u>△ 1,230,457,574</u>
	資本負債合計	<u>7,779,294,005</u>
	負債資本合計	<u>7,799,638,269</u>

(4) 予算の概要

平成23年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、前回（第124回）説明したとおりです。

福岡県の財務諸表について

I 概要

1. 趣旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた概括的な財務情報を提供していくため、総務省が示した基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

2. 対象

財務諸表は普通会計、県全体及び連結会計の3区分により作成しています。

普通会計 一般会計及び13特別会計

県全体 普通会計、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結会計 県全体、3公立大学法人、4公社及び県の財政的関与度が高い26外郭団体（連結対象の団体）

区分	法人	人
公立大学法人（3大学）	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学	
公社（4公社）	福岡県土地開発公社、福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社	
外郭団体（26法人）	(財)福岡県中小企業振興センター、(財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道㈱、大牟田リサイクル㈱発電㈱、公益財団法人水素エネルギー製品試験センター外21法人	

II 財務諸表

1. 普通会計の財務諸表

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

（単位：億円）

区分	平成22年度	平成21年度	増減
1 公共資産	42,531	42,081	450
道路、学校、庁舎等有形固定資産	42,503	42,048	455
売却可能資産	28	33	△5
2 投資等	5,310	5,531	△221
投資及び出資金	2,139	2,158	△19
貸付金	1,514	1,564	△50
基金等	1,657	1,809	△152
3 流動資産	2,560	2,213	347
減価基金等現金預金	2,495	2,137	358
未収金	65	76	△11
資産合計 A	50,401	49,825	576
1 固定負債	34,192	32,489	1,703
2 流動負債	3,224	3,324	△100
負債合計 B	37,416	35,813	1,603
	(30,804)	(30,823)	(△19)
(Bのうち地方債)	31,357	29,556	1,801
(Bのうち退職手当引当金)	5,414	5,491	△77
純資産合計C (A - B)	12,985	14,012	△1,027
	(19,597)	(19,002)	(595)
負債・純資産合計D (B + C)	50,401	49,825	576
	(50,401)	(49,825)	(576)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を除いた値

平成22年度末の公共資産は平成21年度と比較して、450億円増加しています。これは、景気を浮揚させる単独公共事業の重点実施により資産形成が進んだことなどによるものです。

投資等は、各種の雇用・景気対策基金の取り崩しなどにより221億円減少しています。

流動資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより347億円増加しています。

これらの差引により資産合計は、昨年度と比較して576億円増加しています。

負債合計は、昨年度と比較して1,603億円増加しています。これは、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の増加によるものです。

純資産合計は、昨年度と比較して1,027億円減少しています。

負債が大幅に増加し、純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が、純資産に計上されず、負債に計上されているためです。その影響を除けば、昨年度と比較して、負債は19億円減少、純資産は595億円増加しています。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成22年度		平成21年度	
資産	999千円	資産	989千円
負債	742千円	負債	711千円
純資産	257千円	純資産	278千円

平成22年度末住民基本台帳登録人口 :5,043,494人

平成21年度末住民基本台帳登録人口 :5,038,574人

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスそのものの直接の対価として得られた財源を対比したものです。

区分	平成22年度	平成21年度	増減
1 人に係るもの	4,958	4,810	148
人件費	4,285	4,271	14
退職手当	501	461	40
退職手当引当金繰入金等	172	78	94
2 物に係るもの	1,796	1,798	△ 2
減価償却費	1,312	1,282	30
物件費等	484	516	△ 32
3 移転支出的なもの	5,044	4,844	200
社会保障給付	637	594	43
補助金等	4,407	4,250	157
4 その他	351	378	△ 27
経常行政コスト A	12,149	11,830	319
1 使用料・手数料	162	237	△ 75
2 分担金・負担金・寄附金	154	145	9
経常収益 B	316	382	△ 66
純経常行政コスト A - B	11,833	11,448	385
経常コストに対する経常収益比率 B / A	2.6%	3.2%	-0.6%

(単位：億円)

平成22年度末の経常行政コストは、平成21年度と比較して、319億円増加しています。これは、実際には現金支出を伴わない退職手当引当金繰入金等の増など人に係るコストの増加や、雇用・景気対策に係る基金事業の実施による市町村に対する補助金等の増など移転支出的なコストの増加によるものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が1年間でどう変動したかを表示したものです。
（単位：億円）

区分	金額
期首純資産残高	14,012
純経常行政コスト	△11,833
一般財源	8,540
補助金等受入	2,310
臨時損益	△40
資産評価替えによる変動額	△4
期末純資産残高	12,985

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものです。
（単位：億円）

1	支 出		収 入		収 支
	1	10,427	1	12,643	
経常的収支の部			経常的収支の部		2,216
人件費	5,071		地方税	4,922	
補助金等	3,749		地方交付税	2,837	
その他（社会保障給付等）	1,607		その他（国庫補助金等）	4,884	
2	2,507		2	1,596	△911
公共資産整備収支の部	1,873		公共資産整備収支の部	385	
公共資産整備支出	610		国庫補助金等	869	
公共資産整備補助金等支出	24		地方債発行額	342	
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,916		その他（基金取崩額等）	1,527	△1,389
3	1,124		投資・財務的収支の部	248	
投資・財務的収支の部	1,403		投資・財務的収支の部	1,200	
貸付金	389		国庫補助金等	79	
地方債償還金			貸付金回収額		
その他（基金積立金等）			その他（地方債発行額等）		

2. 県全体の財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：億円）

区分	平成22年度		平成21年度		増 減
	45,200	44,721	44,688	479	
1	45,172	44,688	44,688	484	
公共資産	28	33	33	△5	
道路、学校、庁舎等有形固定資産	5,473	5,694	5,694	△221	
売却可能資産	2,130	2,146	2,146	△16	
2	1,502	1,554	1,554	△52	
投資等	1,841	1,994	1,994	△153	
投資及び出資金	2,947	2,618	2,618	329	
貸付金	2,580	2,237	2,237	343	
基金等	367	381	381	△14	
3	-	-	-	-	
流動資産	53,620	53,033	53,033	587	
資金	35,222	33,529	33,529	1,693	
未収金等	3,285	3,400	3,400	△115	
繰延勘定	38,507	36,929	36,929	1,578	
4	(31,895)	(31,939)	(31,939)	(△44)	
資産合計 A	32,424	30,649	30,649	1,775	
負債合計 B	5,417	5,493	5,493	△76	
(Bのうち借入金)	15,113	16,104	16,104	△991	
(Bのうち退職手当引当金)	(21,725)	(21,094)	(21,094)	(631)	
純資産合計 C (A - B)	53,620	53,033	53,033	587	
負債・純資産合計 D (B + C)	(53,620)	(53,033)	(53,033)	(587)	

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を除いた値
 ※ 資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金、財政調整基金を含んでいる。
 (県民一人あたりの貸借対照表)

平成22年度

資産	負債
1,063千円	733千円
純資産	純資産
300千円	320千円

平成21年度

資産	負債
1,053千円	733千円
純資産	純資産
320千円	320千円

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減
1 人に係るもの	4,968	4,829	139
人件費	4,295	4,290	5
賞与・退職手当引当金繰入金等	673	539	134
2 物に係るもの	1,954	1,978	△ 24
減価償却費	1,376	1,378	△ 2
物件費等	578	600	△ 22
3 移転支出的なもの	5,007	4,793	214
社会保障給付	637	582	55
補助金等	4,370	4,211	159
4 その他	376	397	△ 21
経常行政コスト A	12,305	11,997	308
1 使用料・手数料	162	237	△ 75
2 分担金・負担金・寄附金	170	162	8
3 その他	131	126	5
経常収益 B	463	525	△ 62
純経常行政コスト A - B	11,842	11,472	370
経常コストに対する経常収益比率 B / A	3.8%	4.4%	-0.6%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金額
期首純資産残高	16,104
純経常行政コスト	△ 11,842
一般財源	8,540
補助金等受入	2,360
臨時損益	△ 40
資産評価替えによる変動額	△ 9
その他	0
期末純資産残高	15,113

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支	出	収 入		収 支
		1	2	
1 経常的収支の部	人件費	10,540	12,793	2,253
	補助金等	5,080	4,922	
	その他(物件費等)	3,761	2,837	
	公共資産整備収支の部	1,699	5,034	
2 公共資産整備補助金等支出	公共資産整備支出	2,577	1,640	△ 937
	公共資産整備補助金等支出	1,967	429	
	その他(基金償立額等)	610	869	
	投資・財務的収支の部	2,641	342	
3 貸付金	地方債償還金	1,124	1,668	△ 973
	地方債償還金	1,491	248	
	その他(基金償立額等)	26	1,176	
	その他(基金償立額等)	26	244	

当年度現金増減額	343
期首現金残高	2,237
期末現金残高	2,580

3. 連結の財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減
1 公共資産	51,956	51,639	317
道路、学校、庁舎等有形固定資産	51,918	51,596	322
売却可能資産	38	43	△5
2 投資等	2,936	3,114	△178
投資及び出資金	501	529	△28
貸付金	535	533	2
基金等	1,900	2,052	△152
3 流動資産	3,181	2,873	308
資金	2,724	2,399	325
未収金等	457	474	△17
4 繰延勘定	6	6	△0
資産合計 A	58,079	57,632	447
1 固定負債	39,054	37,563	1,491
2 流動負債	3,810	4,002	△192
負債合計 B	42,864	41,565	1,299
(Bのうち借入金)	(36,252)	(36,575)	(△323)
(Bのうち退職手当引当金)	36,313	34,709	1,604
	5,479	5,528	△49
純資産合計 C (A - B)	15,215	16,067	△852
	(21,827)	(21,057)	(770)
負債・純資産合計 D (B + C)	58,079	57,632	447
	(58,079)	(57,632)	(447)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を除いた値
 ※ 資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成22年度

資産	負債
1,152千円	850千円
	純資産
	302千円

平成21年度

資産	負債
1,144千円	825千円
	純資産
	319千円

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減
1 人に係るもの	5,061	4,921	140
人件費	4,385	4,379	6
賞与・退職手当引当金繰入金等	676	542	134
2 物に係るもの	2,166	2,216	△50
減価償却費	1,511	1,514	△3
物件費等	655	702	△47
3 移転支出的なもの	4,977	4,764	213
社会保障給付補助金等	637	594	43
	4,340	4,170	170
4 その他	540	609	△69
経常行政コスト A	12,744	12,510	234
1 使用料・手数料	162	233	△71
2 分担金・負担金・寄附金	154	165	△11
3 その他	715	697	18
経常収益 B	1,031	1,095	△64
純経常行政コスト A - B	11,713	11,415	298
経常コストに対する経常収益比率 B/A	8.1%	8.8%	-0.7%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金額
期首純資産残高	16,067
純経常行政コスト	△ 11,713
一般財源	8,538
補助金等受入	2,376
臨時損益	△ 43
資産評価替えによる変動額	△ 10
期末純資産残高	15,215

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支		
1	経常的収支の部	10,792	1	経常的収支の部	13,809	3,017
	人件費	5,171		地方税	4,922	
	社会保障給付	636		地方交付税	2,837	
	補助金等	3,728		地方債発行額	1,906	
	その他(物件費等)	1,257		その他(国庫補助金等)	4,144	
2	公共資産整備収支の部	2,663	2	公共資産整備収支の部	1,701	△ 962
	公共資産整備支出	1,968		国庫補助金等	440	
	公共資産整備補助金等支出	590		地方債発行額	869	
	その他(地方三公社公共資産整備支出等)	105		その他(長期借入金借入額等)	392	
3	投資・財務的収支の部	3,698	3	投資・財務的収支の部	1,968	△ 1,730
	貸付金	1,052		国庫補助金等	248	
	地方債償還額	1,491		貸付金回収額	1,200	
	その他(長期借入金返済額等)	1,155		その他(長期借入金借入額等)	520	

当年度現金増減額	325
期首現金残高	2,399
期末現金残高	2,724